

令和2年度

決算説明資料

中頓別町

目次

議会費	2
総務費	3
民生費	1 5
衛生費	2 2
労働費	2 5
農林水産業費	2 6
商工費	3 3
土木費	3 6
消防費	3 8
教育費	4 1
特別会計	4 7

※事業名右側（ ）内の数字は予算現額

議会費

〈議会費〉

(担当：議会事務局)

議会事務事業 **決算額 47,392千円(47,704千円)**

この経費は、主として議員の報酬、期末手当、定例会や臨時会、各委員会等の会議出席に伴う費用弁償に使われる他、町議会の活動状況を広く町民に周知し、議会に対する理解と認識を深めてもらうための議会広報発行費用、議事録作成にかかる会議録調製委託料、事務局職員の人件費等に充てられました。

■議員に関する経費

- 議員の報酬、期末手当、議員共済負担金・事務費 27,972千円
- 定例会や臨時会、各委員会、研修や視察等の費用弁償 41千円
- 議員公務災害補償組合負担金 55千円

■職員に関する経費

- 事務局職員の給料、各種手当、共済組合負担金 16,008千円
- 事務局職員の普通旅費として 42千円
- 退職手当組合事前納付金、退職手当組合負担金 1,642千円
- 管内・道議長会各種負担金 2千円

■事務的経費

- 議会だより印刷費 693千円
- 議会だより配付料 7千円
- 車両燃料費、高速料金 3千円
- 法令集追録代や議会関連雑誌定期購読代、消耗品代 235千円
- 会議録調製委託料 672千円

■その他の経費

- 議長交際費 20千円

【参考】

○宗谷管内町村議会議員年収比較

(令和2年7月1日現在)

町村名	順位	議長 (円)	順位	副議長 (円)	順位	委員長 (円)	順位	議員 (円)
中頓別町	⑥	3,650,000	⑦	2,934,600	⑦	2,774,000	⑦	2,613,400
管内平均		3,838,778		3,140,178		2,980,378		2,820,578

(順位は、宗谷管内8町1村中の順位)

総務費

〈一般管理費〉

(担当：総務課総務グループ)

儀式典礼事業

決算額 12千円(40千円)

自治記念式、檜原民之助氏慰霊祭等の儀式に要した経費です。

新型コロナの影響を受けて一部事業(自治記念式、神社祭、新年交礼会)は中止としましたが檜原民之助慰霊祭は実施致しました。

行政改革事務事業

決算額 28千円(32千円)

平成17年度に策定した中長期行財政運営計画に基づき、適切に行財政改革を推進していくため、行政改革推進委員会がその進捗状況を監視し必要な提言を行っています。当年度は、職員の育成及び職場内での情報共有により住民サービスを低減しないようにとの提言を頂いております。

自衛官募集事務事業

決算額 18千円(28千円)

自衛隊員募集・確保のため自衛隊募集推進協議会と連携して円滑な活動を図りました。

人事管理事務事業

決算額 486,906千円(489,747千円)

特別職、一般職及び臨時職員の給料支払いの他、共済事務や健康診断等の福利厚生事務、職員の研修や進退に関する事務等組織の内部管理事務のために要した経費です。当年度から臨時職員は会計年度任用職員として改めて試験採用(面談)しています。また、フルタイム会計年度任用職員の給与関係を予算計上し執行しています。

町村会事務事業

決算額 2,946千円(2,949千円)

宗谷町村会は、宗谷管内のすべての町村で組織し町村に共通する課題の解決や情報の収集と提供、職員研修の共同実施等の事業を行っています。その運営に必要な経費は、町村の規模等で決められています。毎年、経費の節減を図り、積立金の取崩しをしながら負担金を削減しています。

※31年度負担金 2,954千円

法制事務事業

決算額 2,779千円(2,780千円)

平成17年度から例規集の冊子を廃止し、Web版例規集のみとしています。

平成24年度から新システムの導入により例規の制定改廃事務の効率化と経費の削減を図ることとしており、当年度はシステム委託及び議案診査の委託を実施致しました。

例規の改正等によるデータの更新費用とシステムの利用料等として支出しました。

総務関連事務事業

決算額 4,482千円(5,787千円)

上記の事業の他、総務の一般的な事務を行うために必要な経費を支出しました。新型コロナの影響を受けて特別職も含めた旅費が減少しております。

職員研修事業

決算額 3,095千円(3,416千円)

職員の意識革命、資質向上を図り、より高度な行政課題への対応、さらなる住民サービスの向上に資するため、各種研修機関への派遣及び独自研修等を実施しました。新型コロナの影響を受けて中止となった研修もありますが、その分を内部研修で補い工夫をして実施致し

ました。窓口業務改善指導業務は継続して実施し、アクションプランを職員全員で策定し取り組みを進めてきています。また、会計年度任用職員に関しても研修を実施してきています。

中頓別町奨学金等償還支援事業 決算額 1,678千円(1,679千円)

町内事業所等に就業中或いは就業予定があり、町内に住所があるか定住をする見込みがある者で、奨学金等の償還中或いは償還を予定する者に対する助成、また、国家資格等取得者に対して奨学金等の一括償還相当額の貸付事業です。

- ◇奨学金償還支援 8件(1,678千円)
- ◇一括償還貸付 0件

〈財政管理費〉

(担当：総務課政策経営室)

財政管理事業 決算額 1,931千円(2,674千円)

財政関連旅費とそれに係る燃料費及び公金振替・自動振替取扱手数料に係る経費を支出しました。公金振替・自動振替取扱手数料については、指定金融機関は令和2年4月1日、収納代理金融機関は令和3年1月1日より、口座振替手数料が1件あたり110円、窓口収納手数料が1件あたり55円となり、支出が増加しました。

物品管理事業 決算額 3,450千円(4,094千円)

職員が業務上必要な事務用品やコピー機・印刷機の保守に係る経費等を支出しました。

- ・シュレッダー(1台) 305千円

財務会計管理事業 決算額 5,338千円(5,339千円)

会計処理や財務情報の管理を行うための財務会計システムの保守や改修に係る経費を支出しました。

- ・財務会計7節対応業務 1,722千円
- ・財務会計システム支出負担行為兼支出命令伝票カスタマイズ業務 297千円
- ・財務会計システム決算財源内訳表カスタマイズ業務 495千円

〈文書広報費〉

(担当：総務課政策経営室)

広報公聴事業 決算額 4,187千円(4,187千円)

町民の暮らしに密着した情報や町の魅力を発信するための経費です。

・広報誌なかとんべつの発行

町が抱える様々な問題や課題、町で起きている出来事等をタイムリーにお知らせしました。

町民の情報に関するニーズをしっかりと捕捉し、特集等を中心に紙面の見直しを進めながら内容の充実を図りました。

・広報なかとんべつ お知らせ版の発行

健康相談の日程や様々な行政の情報をお知らせ版として月2回を発行し、町民への情報提供と周知を図りました。

・街頭放送の実施

町のお知らせや緊急放送等町内（市街地のみ）への周知手段として町内の街頭放送を運営する中頓別町街頭放送協会に加盟しています。

・町政懇談会「町長がおじゃまします」の実施

今年度は、町内の希望団体、希望自治会を対象とし、地域医療の提供体制や国民健康保険税の税率見直しについて地域住民への説明会を兼ねて行いました。

〈財産管理費〉

（担当：建設課建設グループ）

町有財産維持管理事業 決算額 18,069千円（18,727千円）

庁舎以外の町有財産に係る損害保険料や建物等の維持管理に関する経費を支出しました。

- ・ 敏音知コミュニティセンター屋根塗装費補助 213千円
- ・ 町有住宅解体工事 3,751千円

役場庁舎維持管理事業 決算額 6,905千円（7,190千円）

庁舎の電気料や、電話料等建物の維持管理に関する経費を支出しました。

- ・ 役場庁舎温水便座修繕交換費 38千円
- ・ 役場庁舎警備業務等委託料 2,602千円

建設設計業務支援事業 決算額 2,420千円（2,442千円）

町有建物等の施設整備及び維持保全に係る技術支援業務に関する経費を支出しました。

- ・ 維持保全工事等支援業務委託料 2,420千円

〈企画費〉

（担当：総務課政策経営室）

いきいきふるさと推進事業 決算額 6,649千円（6,947千円）

町内に転入された方には、中頓別で生活する上での必要な情報の提供を行います。

また、結婚や子育てに対しては祝金等の贈呈や支援を行い、地域が温かい気持ちで支えあうまちづくりを目指します。

- ・ 転入支援事業
 - 中頓別町生活情報誌の配布 57千円
 - なかとん牛乳引換券の配布 46千円
 - 就職祝金 150千円
- ・ 就学支援事業
 - 通学用バス定期運賃補助事業 2,256千円
 - 高等学校等通学家庭補助事業 1,100千円
- ・ 結婚支援事業
 - 結婚祝金（夫婦1組300,000円） 1,200千円
- ・ 子育て支援事業
 - 出生祝金 1,600千円
 - ・ 第1子～第2子 10万円（内5万円分商工会発行商品券）
 - ・ 第3子以降 30万円（内5万円分商工会発行商品券）
 - 絵本プレゼント（1歳児、1歳6ヶ月児、3歳児を対象に1人2冊を乳幼児健診時に手渡し） 61千円

紙オムツ、紙オムツ用ごみ袋

179千円

移住定住促進事業

決算額 437千円(437千円)

平成18年度から北海道移住促進協議会に参画し、移住・定住を促進するための事業に取り組んできています。

現在は、3棟のおためし暮らし用住宅を用意して受入を行っており、令和2年度は2組3名の方々のご利用がありました。この取り組みを通じて二地域居住や移住へと繋げていけるよう今後もこれを継続していきます。

- ・北海道移住定住促進協議会会費 50千円
- ・ふるさと回帰支援センター正会員費 50千円
- ・おためし暮らし住宅修繕、維持管理費 172千円
- ・広告宣伝 北海道生活掲載料 165千円

移住体験事業実績

	おためし暮らし	二地域居住	完全移住
～H27	65組 135人 延3,261日	4組 12人	5組 9人
H28	8組 13人 延441日	—	1組 1人
H29	11組 21人 延542日	—	—
H30	6組 13人 延375日	—	—
H31(R1)	7組 10人 延400日	—	1組 1人
R2	2組 3人 延90日	—	—
計	99組 195人 延5,109日	4組 12人	7組 11人

環境保全活動推進事業

決算額 0千円(0千円)

環境の保全と創造を町民が自主的・主体的に進めていくため、条例・計画に基づいた推進に努め、環境保全に関する事項について諮問するため、環境基本法の定めに基づき町環境審議会を推進します。

令和2年度は実績がありませんでした。

企画総務事業

決算額 5,720千円(5,928千円)

上記の事業の他、総務課政策経営室の一般的な事務を行うために必要な経費です。

- ・報償費 400千円
 - 地域づくりセミナー講師等 150千円
 - 人材塾講師 250千円
- ・旅費 105千円
 - 講師等費用弁償 86千円
 - 職員旅費等 19千円
- ・需用費 274千円
 - 消耗品費 72千円
 - 公用車燃料代 54千円
 - 車両維持管理費 148千円

・ 役務費	2 4 千円
車検手数料等	2 千円
自賠責保険料	2 2 千円
・ 中頓別町国土強靱化地域計画策定業務委託料	4, 7 8 5 千円
・ 負担金	1 1 7 千円
宗谷本線活性化推進協議会	2 0 千円
農村文明創生日本塾	3 0 千円
全国積雪寒冷地帯振興協議会	2 千円
全国山村振興連盟北海道支部	4 5 千円
公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター	1 0 千円
日本地域創生学会地域創生「写真・動画コンテスト」	1 0 千円
・ 自動車重量税	1 5 千円

全国過疎地域自立促進連盟事業 **決算額 97千円(99千円)**

過疎地域における産業、経済の開発振興と地域住民の生活、文化の安定向上を図る、全国過疎地域自立促進連盟と連携し、過疎地域対策の充実強化を図っています。

総合開発委員会事業 **決算額 13,401千円(13,434千円)**

平成24年度からスタートした第7期総合計画に基づき、豊かで住みよいまちづくり、誰もが住んでよかった、いつまでも住み続けることのできるまちづくりを実現するため、計画の推進管理を重点的に行いました。

令和4年度からスタートする第8期総合計画を策定するための準備作業を、令和元年6月にスタートしました。この取り組みは3カ年計画で作業を進めることとしており、1年目は企画段階として、町民ヒアリングや取り組みに関わる職員の研修会等を実施。

2年目となる令和2年度では、計画段階として未来10年のビジョンを考え、町民自身がこれからの生き方をまちで実現するための活動のため、参加いただいた町民の方を中心に「7つのアイデア」を企画し、その発表をSNSを活用してオンラインで3月4日に配信しました。現地参加者は4会場で53名、当日の同時視聴者数は約60ビュー、Facebookへのコメント数は30件、配信6日後の3月10日時点の視聴回数は1,100回、新たな仲間の応募人数は17名となりました。最終年となる令和3年度は計画の策定段階となります。

また、計画策定のため、16歳以上の町民を対象としたアンケート調査および幸福度アンケート調査、小学3年生～中学3年生を対象とした子どもまちづくりアンケート調査を実施。集計速報を広報なかとんべつ(10月号～2月号)で随時行いました。

・ 委員会の開催 本委員会 1回 外部評価委員会 3回	4 7 千円
・ 第8期総合計画策定プロジェクト委託業務	1 0, 9 9 4 千円
・ 第8期総合計画町民アンケート委託業務	2, 3 6 0 千円

地方バス路線維持対策事業 **決算額 21,075千円(21,075千円)**

平成元年度にJR天北線が廃止され、代替バスの運行が開始し、これまで関連市町村で連携を取り、対策協議会により様々な対策を検討してきました。

令和2年度においても、バス路線を維持するために必要な補助を行いました。

- ・ 広域生活交通路線維持分 1, 356千円
- ・ 市町村単独路線維持分 19, 719千円

土地利用等規制対策事業 決算額 47千円(47千円)

国土利用計画法に基づく規制、誘導や土地取引の届出事務に要する経費です。

地域づくり活動支援補助事業 決算額 220千円(290千円)

町民による地域特性や地域資源を活かした地域づくりを推進する活動に対して補助金を交付することにより、地域振興と町民福祉の向上を図ることを目的としています。

- ・ 中頓別町家族体験留学協議会 70千円
- ・ なかとんべつみやげの開発 150千円

定住自立圏事業 決算額 5千円(7千円)

中心市宣言(定住自立圏構想推進要綱第4に規定)を行った「稚内市」「名寄市及び士別市」と相互に役割を分担し連携しながら、定住に必要な都市機能及び生活機能を確保し、安心して暮らせる定住自立圏を形成することを目的に取り組んでいます。

- ・ 諸会議等出席のための旅費 7千円

大崎上島町交流推進事業 決算額 0千円(0千円)

平成2年10月に本町の開拓の始祖である樽原民之助氏の出身地である広島県東野町(現大崎上島町)と姉妹町の縁を結び、町民同士の交流を行っております。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により交流事業を延期したため、支出はありませんでした。

まちづくり団体支援事業 決算額 0千円(30千円)

地域の振興や発展に向けたまちづくり活動を行う団体に対して支援を行っておりますが、令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント等の活動はありませんでした。

人口減少問題対策事業 決算額 0千円(70千円)

急速に進む人口減少を少しでも抑制するため、様々な施策を講じながら地域課題の解決に向けた取り組みを推進しています。令和2年3月に策定した人口ビジョン改訂版及び第2期総合戦略の推進管理を行いました。

地域青年交流の場設定事業 決算額 2,456千円(2,457千円)

地域の青年同士の交流機会を創出すべく、なかとんべつ青年交流事業実行委員会が主体となって異業種間交流を進めてきました。

令和2年度は、当初は女性参加者が来町するこれまでのスタイルでの婚活事業の実施を目指して準備を進めておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を踏まえ、オンライン(Zoom)による実施方法へ変更し、4回目となる婚活事業を実施しました。また、婚活事業に関連する研修会を行いました。

婚活事業は3月に実施し、当町の男性参加者6名、全国から応募のあった女性参加者6名の計12名が参加し、4組のカップルが成立しました。

- ・ なかとんべつ青年交流事業実行委員会補助金 2,456千円

ふるさと応援寄附事業 **決算額 459千円(550千円)**

中頓別町を応援していただける町外の方から広く寄附金を募り、これを財源に環境保全や子どもの健全育成等の各種事業に活かしています。

令和2年度は74件、2,254千円の寄附金をいただき、地域の特産品を返礼品として贈りました。

- ・ふるさと応援寄附返礼 402千円
- ・手数料(サイト利用料・決済手数料等) 57千円

企業誘致促進事業 **決算額 1,742千円(2,685千円)**

中頓別町企業立地促進条例に基づき、平成31年度に完成したドリームジャンボファーム建設に係る固定資産税相当分を株式会社デイリーソウル中頓別に対して補助しました。

広域連携事業 **決算額 5千円(5千円)**

東京都港区と宗谷町村会との連携事業を実施しており、みなと区民まつりへの出店やPRイベント等を実施することで、宗谷地域のブランド力向上を図ります。令和2年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大のため、イベント等の開催はありませんでした。

- ・職員旅費 2千円
- ・消耗品費 3千円

過疎地域における働き方改革プロジェクト事業 **決算額 17,910千円(18,216千円)**

長年に渡り人口減少が進んでいる状況にあり、これに伴い地域の担い手(働き手)が減少傾向にあります。ついては、地域の担い手(働き手)創出を単に外部からの移住者のみに頼るのではなく、既に働いている者の副業・兼業(人的シェアリング)や首都圏の企業や人材との交流により当町での勤務(遠隔地勤務)を可能とする等の仕組みを構築するとともに、地域ニーズを踏まえた起業支援や担い手(働き手)を創出することにより、地域産業を活性化させ、将来にわたり持続できる地域づくりを目指すため調査活動等を展開してきました。

2年目となる令和2年度は、第8期総合計画策定町民アンケート調査と連動して、短時間就労や起業、ライドシェアなど当事業に関連する調査も実施し、町内での働き方に対する意向把握を行うとともに、具体的な実施段階に移行し、

- (1) 町内事業所における短時間労働マッチングのサポート
- (2) 中頓別町無料職業紹介所の開設(仮称)くらしごと窓口の設置準備
- (3) 役場職員の地域貢献活動実践に向けた研修会開催、仕組みづくりの検討
- (4) ライドシェアの推進、新ドライバーの確保
- (5) 起業を検討している方のサポート

といった重点取組みと位置づけた各種行動を展開しました。

- ・会計年度任用職員(パート)報酬等 1,260千円
- ・職員旅費 119千円
- ・消耗品費等 24千円
- ・ライドシェア通信費 536千円

タブレット通信費	479千円
ドライバー保険等	57千円
・ 駐車場使用料	1千円
・ 職業紹介責任者講習受講料	20千円
・ 労働力の担い手創出調査等業務委託料	6,897千円
・ 起業の担い手創出ニーズ把握等業務委託料	3,861千円
・ 移手段確保・維持のための担い手創出業務委託料	3,168千円
・ 首都圏の企業や人材とのネットワーク構築等業務委託料	2,024千円

高速ネットワーク通信環境整備推進事業 決算額 0千円(163,434千円)

※令和3年度への繰越明許費です。

光通信ネットワーク整備に係る市町村の負担金であり、令和3年度中の整備を予定していることから令和3年度予算への繰越明許費であるため、決算額はありません。

〈公平委員会費〉

(担当：総務課総務グループ)

公平委員会事務事業

決算額 2千円(6千円)

この経費は、宗谷公平委員会負担金に充てられました。当年度は負担金の支出のみで、該当要件はありませんでした。

〈生活安全推進費〉

(担当：総務課住民グループ)

生活安全推進事業

決算額 4,085千円(4,358千円)

生活安全事業は、まさに「町民の生活の安全を守る」事業であり、交通安全、防犯活動及び消費生活相談等、町民の日々の暮らしに密接した事業です。

交通事故防止に関しては関係団体との連携強化の他、町民の交通安全意識の高揚を図るため、街頭啓発や安全旗の設置等、新型コロナ過でも例年と同様の活動を行い、令和3年4月の交通事故死ゼロ1000日達成に向けて小頓別地区の啓発看板の再整備も実施致しました。交通安全対策を推進するための交通指導員も1名の応募者があり6名体制で街頭指導等を行っております。また、防犯の観点から高齢者世帯や児童を不審者等から守る活動等が重要であることから、警察、各ボランティア団体等と連携し見守りや啓発活動等に取り組むとともに、教育委員会が主催し学校関係者等が参加する通学路安全推進会議の意向に沿って防犯カメラを市街地4箇所に設置し子どもたちの通学時の安全に配慮致しました。新入学児童へのランドセルカバーやメトロ帽の贈呈は例年のおり継続しております。地域生活安全協会の活動は新型コロナの影響を受けて役員会は実施しましたが総会は書面開催と致しました。新型コロナの影響で高齢者住宅訪問は中止致しましたが、交通安全新聞の発行、新入学児童訪問、交通事故慰霊祭の開催、こども安全パトロール隊やわんわんパトロール隊への支援は継続して実施しております。消費者安全活動に関しては、特殊詐欺啓発のための活動や相談受付業務を実施してまいりました。

自治組織運営支援事業

決算額 1,234千円(1,236千円)

自治会の育成指導、相互の連絡調整を図り、住民福祉の増進並びに地域振興発展に寄与することを目的とする自治会連合会に対し補助金を交付致しました。新型コロナの影響を受けて自治会連合会総会は書面開催、町民スポーツフェスティバル及び町民パークゴルフ大会は中止となっていますが、町民憩いの広場の管理は例年のとおり実施されております。役員段階での協議は実施しており、特に運営に支障はありませんでしたが、今後も住民の自主的な活動となるよう支援を行ってまいります。

〈防災会議費〉

(担当：総務課総務グループ)

防災対策事業

決算額 56,734千円(56,840千円)

町民の生命と財産を守るため防災会議を開催するとともに、防災訓練・防災備品の整備等日頃から安全な地域社会を確保するために必要な経費を支出するものです。当年度は新型コロナウイルスの影響を受けて、町民参加の防災訓練は中止し防災会議も書面協議と致しました。ハザードマップは国の指針に基づき50年に1度の大雨洪水予想から1000年に1度の大雨洪水予想に更新を図り、法改正の内容も含んだハザードマップを翌年度、町民に配付する予定です。また、地域防災計画及び要援護者等地図情報システムも整備を図りました。この他、中頓別中学校1日防災学校や小学校の防災備品見学会等を支援しています。停電対策及び地球温暖化対策として環境省の補助事業により役場庁舎での自家消費による太陽光発電システムも整備を行いました。翌年度にはその運用調整と検証を行っていくこととしております。

〈バス転換関連施設維持管理費〉

(担当：建設課建設グループ)

天北線バス関連施設維持補修事業

決算額 3,162千円(3,372千円)

バス路線の円滑な運行やバス利用の促進を図るため、バスターミナル等の維持管理にかかる経費を支出しました。

〈情報推進費〉

(担当：総務課総務グループ)

中頓別町電子自治体推進事業

決算額 16,344千円(16,944千円)

※うち、250千円は、平成31年度からの繰越明許費です。

国が進める電子政府・電子自治体に対応し、平成16年度から本町も地域情報化、要請情報化を整備し、合理的かつ効果的な行政事務の改善とサービスの向上を図ってきました。

これら電子自治体等の機器、システムの保守や維持に必要な経費を支出しました。

〈新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費〉

(担当：総務課政策経営室)

地方創生臨時交付金事業 決算額 109,108千円(124,154千円)

※うち、1,956千円は、令和3年度への繰越明許費です。

新型コロナウイルス感染症対策として実施する各種事業に要した経費です。

・ 防災活動支援事業	2,086千円
・ テレワーク促進事業	4,246千円
・ 必要物品提供事業	3,300千円
・ 健康支援事業	838千円
・ 患者家族面会通信機器購入事業	187千円
・ 新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券事業	16,100千円
・ 新型コロナウイルス緊急対策融資及び利子等補給事業	35千円
・ 家庭学習のための通信機器整備支援事業	1,164千円
・ 手作りマスク買取、無料配布事業	1,056千円
・ 学校給食費補助事業	1,780千円
・ 新型コロナ発熱外来施設整備事業	2,640千円
・ 新型コロナ院内感染対策設備整備事業	429千円
・ 衛生用品支援事業	2,406千円
・ 新生児子育て応援給付金事業	1,100千円
・ 医療・介護従事者等宿泊施設確保支援事業	4,098千円
・ 牛乳・乳製品購入券配布事業	1,826千円
・ 町内公共施設等なかとん牛乳無料配布事業	190千円
・ ICT利活用調査事業	6,600千円
・ 町民参加行事の安全対策事業	1,223千円
・ ワークショップ環境整備事業	1,586千円
・ 町内特産品販売支援事業	920千円
・ 通信環境支援事業	1,835千円
・ 地域内農産物等の活用拡大事業	7,056千円
・ 学校・社会教育環境整備事業	5,106千円
・ 防災対策事業	16,910千円
・ 認定こども園感染症予防対策事業	3,107千円
・ 認定こども園遊具整備事業	1,705千円
・ 公共施設感染拡大対策事業	2,091千円
・ 簡易陰圧機装置整備事業	2,252千円
・ 敬老会事業	910千円
・ 観光滞在コンテンツ造成事業	2,046千円
・ 地方バス路線維持対策事業	9,980千円
・ 町内飲食業支援金事業	2,300千円

〈税務総務費〉

(担当：総務課住民グループ)

税務事務事業

決算額 6,292千円(6,447千円)

徴収の状況は下記のとおりであり、ほぼ、例年並みの徴収率を維持しています。過年度分に移行した諸税は公平・公正な賦課、徴収業務を進めるべく、翌年度に個別に納税相談を実施してまいります。

税目	現年度徴収率	過年度徴収率	全体徴収率	前年度比較
町民税	99.7%	26.8%	99.0%	0.0%
固定資産税	99.0%	3.1%	95.0%	△0.5%
軽自動車税	99.4%	66.7%	99.1%	0.1%
国民健康保険税	98.3%	27.9%	95.0%	△0.5%

〈戸籍住民基本台帳費〉

(担当：総務課住民グループ)

戸籍事務事業

決算額 4,399千円(4,470千円)

戸籍法に基づき、戸籍・除籍・改製原戸籍の管理及び発行や住民に関する事務処理に要した経費です。宗谷5町村で戸籍システムサーバーを管理することで経費の節減と個人情報の安全確保に努めております。

住民事務事業

決算額 19,665千円(19,767千円)

住民基本台帳法等に基づき、町民の居住環境の公証、選挙人名簿の登録その他住民に関する登録、証明事務に関する事務処理の基礎となるもので、住民に関する記録を正確かつ統一的行うシステムの保守管理業務を委託しています。

社会保障・税番号制度が始まり、個人番号カード（マイナンバーカード）の交付のためのシステム利用及び情報連携のための機器整備事業を委託しています。個人番号カードは国からノルマが課せられており、住民による作成に支援を行いながら普及に努力しています。

〈選挙管理委員会費〉

(担当：選挙管理委員会事務局)

選挙管理委員会事業

決算額 732千円(793千円)

この経費は、主に選挙管理委員（4人）の報酬、費用弁償等選挙管理委員会を運営する経費として支出しました。

〈選挙啓発費〉

(担当：選挙管理委員会事務局)

選挙啓発事業

決算額 0千円(0千円)

新たに選挙権を得た新成人等に選挙の大切さを理解してもらうため、パンフレットを配布する予定でしたが、成人式の日程が翌年度にずれ込んだため未執行になりました。

〈在外選挙費〉

(担当：選挙管理委員会事務局)

在外選挙事業

決算額 0千円(0千円)

国外に居住する在外選挙人の名簿登録事務に係る郵便料については請求がなかったことから未執行になりました。

〈統計調査総務費〉

(担当：総務課政策経営室)

統計調査業務事業

決算額 1,984千円(1,986千円)

- ・学校基本調査 8千円
文部科学省が毎年行う幼稚園から高校までの生徒数等の実態を把握する調査です。
5月1日を基準として、本年度も調査を行いました。
- ・工業統計調査 19千円
経済産業省が毎年行う工業（製造業）の実態を把握する調査です。
7月1日を基準として、本年度も調査を行いました。
- ・経済センサス－調査区管理 4千円
経済センサス活動調査を円滑に行うための基礎調査内容の修正等の事務に要した経費です。
- ・経済センサス活動調査準備経費 39千円
経済センサス基礎調査は、すべての事業所や企業の経済活動状態等を把握するために5年毎に実施される調査です。次年度実施される経済センサス活動調査に係る準備に要した経費です。
- ・国勢調査 1,907千円
国勢調査は、国内の人口や世帯の実態を把握するために5年毎に実施される調査です。本年度は10月1日を基準日として、調査を行いました。
- ・農林業センサス事後調査 7千円
農林業センサスは、農林業の生産構造・就業構造や農山村地域における土地資源等の実態を把握するために5年毎に実施される調査です。平成31年度に行われた本調査の清算事務に要した経費です。

〈監査委員費〉

(担当：監査委員書記)

監査委員事務事業

決算額 942千円(946千円)

この経費は、監査委員2名の報酬や監査業務に伴う費用弁償等に充てられました。

民生費

〈社会福祉総務費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

社会福祉協議会運営補助事業 決算額 7,503千円(7,503千円)

社会福祉協議会の運営に係る経費の一部を助成します。主に社会福祉協議会の職員2名の人件費です。

冬期生活支援事業 決算額 400千円(400千円)

冬期間の積雪による安全を確保するため、65歳以上の単身世帯又は高齢者世帯、障がい者世帯に対しペランダ・屋根等の除雪等の経費の一部を助成します。令和2年度は2件の申請がありました。

地域支え合い見守り活動推進事業 決算額 396千円(396千円)

社会福祉事業に要する要援護者システム運用のためのデータ更新に係る経費を支出しました。

権利擁護事業 決算額 700千円(700千円)

「なかとんべつサポートセンター」を社会福祉協議会に委託し、地域福祉の充実を図りました。

社会福祉総務事業 決算額 15,189千円(15,440千円)

各種委員会の報酬やその他社会福祉事業に要する経費を支出しました。

戦没者追悼平和祈念式開催事業 決算額 25千円(64千円)

戦争によって亡くなった中頓別町の戦没者に対し、追悼の意を表し恒久平和への誓いを新たにするため実施していましたが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止のため式典を中止し、遺族等関係者のみで黙祷を捧げました。

民生委員協議会運営補助事業 決算額 1,565千円(1,586千円)

民生委員・児童委員で構成する中頓別町民生委員協議会に対し、その運営費の一部を補助しました。

協議会は、各民生委員の担当地区における生活状態の把握、高齢者等の安否確認、保護の指導、社会福祉事業施設や関係行政機関との連携等の任務の遂行と円滑な運営を図ることを目的としています。

地域自殺対策事業 決算額 1,252千円(1,253千円)

誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して、専門家による相談事業及びこころの健康に係る教育事業として、講演会及び啓発等を実施しました。また、町が取り組むべき課題や自殺対策施策の基本的方向、実施施策や目的を定めるために、自殺対策行動計画を策定しました。

社会福祉法人資格養成助成事業 決算額 109千円(109千円)

社会福祉法人が実施する「社会福祉事業を行うための職員養成」に要する経費の一部を助成しました。(長寿園職員2名、厚生園職員1名)

〈老人福祉費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

敬老会開催事業

決算額 0千円(0千円)

令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止としましたが、75歳以上の敬老会対象者379人に対し、喜寿の記念品と敬老祝い品を戸別訪問により贈呈しました。また、本事業は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業を活用しました。

高齢者事業団運営補助事業

決算額 500千円(500千円)

高齢者事業団の運営に係る高齢者事業団開拓員活動事業に対し助成しました。

高齢者乗合自動車無料乗車券交付事業

決算額 244千円(245千円)

町内の75歳以上の高齢者に対し、町内のバス路線区間に限り無料で乗車することができる乗車券を令和2年度末中新たに3名に交付しています。

この事業は、宗谷バスに委託して実施しています。

高齢者等スポーツレクリエーション大会開催事業

決算額 0千円(0千円)

町内に居住する高齢者及び障がい者の福祉活動の一環として開催していましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。

在宅老人デイサービスセンター等運営事業

決算額 23,417千円(23,417千円)

在宅老人デイサービスセンターは、在宅の要援護老人等に対し、通所の方法により各種サービスを提供し、生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るとともに、その家族の身体的、精神的な負担の軽減を図っています。

この事業は、社会福祉法人南宗谷福祉会に委託しました。

除雪サービス事業

決算額 1,350千円(1,350千円)

一人暮らしのお年寄りや、お年寄りだけの世帯で、積雪による外出の不安や、冬期間の生活環境支援のために、除雪に係る労力を確保できないと認める世帯に対して、積雪時に玄関前等住宅周辺の除雪を行いました。

この事業は、社会福祉協議会に委託して実施されています。

中頓別町入浴料助成事業

決算額 965千円(1,035千円)

町内に住んでいる70歳以上のお年寄りや障がい者等の憩いの場の提供と心身の健康増進のために、ピンネシリ温泉と黄金湯の入浴券を116名に交付しました。利用者は延4,365名でした。

訪問介護サービスセンター運営事業

決算額 11,269千円(11,269千円)

在宅者の要介護老人及び障害者等に対して、ホームヘルパーを派遣する事業として、訪問介護サービスセンターの運営を社会福祉法人南宗谷福祉会に委託した経費です。

老人クラブ連合会運営補助事業

決算額 319千円(319千円)

老人クラブ連合会の運営に係る経費の一部を助成しました。

養護老人ホーム入所事業

決算額 98,576千円(100,215千円)

町内外の老人ホームに入所している方の入所費用を支出しています。入所者本人と扶養義

務者は所得に応じた費用負担があります。

8月1日現在の入所者数は、町内施設（長寿園）に37名、町外の施設に3名入所しています。

老人福祉事業 **決算額 21,241千円(21,241千円)**

後期高齢者医療広域連合療養給付費市町村負担金等を計上しました。

療養給付費市町村負担金については、被保険者数及び給付費見込みを市町村ごとに算出しています。

後期高齢者見舞金助成事業 **決算額 4,503千円(4,503千円)**

後期高齢者に対し医療に要する経費の一部を助成することにより、医療費の負担を軽減し、地域で安心して生活できるよう、後期高齢者の福祉の増進を図ります。

見舞金の額は、医療機関等に支払った医療費等のうち月額2千円以内を助成するものです。

令和2年度は、対象者数393人、延べ申請件数は2,421件でした。

病院患者送迎サービス事業 **決算額 1,333千円(1,435千円)**

高齢者や通院が困難な方を、市街地を除く町内全地域を対象に週3回行っている病院患者送迎サービスの諸経費を計上しました。

令和2年度の利用者は196名でした。

居宅介護支援事業所運営費助成事業 **決算額 4,287千円(5,241千円)**

令和2年度より社会福祉法人の居宅介護支援事業所を廃止し、新たに国保病院内に居宅介護支援事業所を開設し運営費の一部を助成しました。

〈国民年金費〉

(担当：総務課住民グループ)

国民年金事務事業 **決算額 819千円(822千円)**

法令に基づき、市町村が行わなければならない照会業務等に要した経費です。

〈障害者福祉費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

障害者医療費給付事業 **決算額 1,301千円(2,096千円)**

身体に障がいがある方の身体的負担（人工透析や人工関節等）を軽減したりすることで、日常生活が容易になるよう行われる医学的処置、薬剤、治療、材料等の給付を行う医療費の一部を助成しました。

令和2年年度は、入院外208件（内臓障害）に助成しました。

障害者総合支援給付事業 **決算額 130,500千円(133,287千円)**

障害者自立支援法の施行に伴い、障がい者の日常活動、居住系サービス、児童デイサービスといった障がい福祉サービス費の負担です。

現在、サービスを利用している方々は、生活介護14名、施設入所12名、共同生活援助（グループホーム）12名、就労継続支援（B型）7名となっています。

また、身体の障がいがある方の自立した日常生活を過ごすために補う補装具1件（車椅子）

の交付を行いました。

障害者福祉事業 **決算額 2千円(23千円)**

障がい者福祉事業に要する事務費等諸経費の支出を行いました。

地域生活支援事業 **決算額 10,342千円(13,505千円)**

障がい者(児)が、安心して暮らすことのできる地域社会の実現、自立した日常生活又は社会生活を営むことができることを目的として日常生活用具16件の給付、障がい者等を雇用している3事業者(5事業場:対象就労者数14人)に助成金を交付しました。

〈災害救助費〉

(担当:保健福祉課福祉グループ)

災害救助事業 **決算額 0千円(0千円)**

実績がありませんでした。

〈重度心身障害者特別対策費〉

(担当:保健福祉課福祉グループ)

重度心身障害者医療給付事業 **決算額 4,781千円(6,804千円)**

心臓、腎臓、呼吸器、膀胱、直腸、小腸、免疫若しくは肝臓の機能障がいである1級から3級の障がいに該当している方等の医療費の一部を助成しました。

〈地域福祉対策事業費〉

(担当:保健福祉課福祉グループ)

緊急通報システム事業 **決算額 762千円(848千円)**

ひとり暮らしのお年寄りや身体の不自由な方等の、増え続ける独居世帯者の安心を確保するために、緊急通報システム端末の貸与を行いました。

令和2年度末現在、安全センター10戸、健康づくり財団5戸の設置となっています。

福祉ハイヤー助成事業 **決算額 3,053千円(4,575千円)**

重度肢体不自由者等、70歳以上の高齢者(一部制限があります)の通院等が容易になるように、タクシーチケット(1枚520円)を支給します。交付枚数は、重度肢体不自由者等及び高齢者には年間48枚、自家用車を所有している方の配偶者(70歳以上)は年間24枚交付しました。また、年度途中での交付該当者は、年間交付枚数を月割で交付していません。

令和2年度は201名の申請に対し8,384枚を交付し、利用枚数は5,030枚(利用率は60.0%)でした。

〈介護福祉センター費〉

(担当:保健福祉課福祉グループ)

介護福祉センター管理事業 **決算額 5,529千円(6,342千円)**

介護福祉センター及び保健センターの光熱水費等、施設の維持管理に係る経費です。

〈次世代育成支援対策費〉

(担当：認定こども園)

次世代育成支援対策事業

決算額 442千円(518千円)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、自粛または中止になる事業はありましたが、未来を担う子ども達のために、地域に開かれた認定こども園として積極的に老人福祉施設や、お年寄りとの世代間交流を取り入れることで、豊かな人間性を身につけることを目的として世代間交流を行ってきました。また、町内の子ども達の健やかな成長ぶりを見守り、小学校・中学校・高校生（町内在住の高校生）との交流をもつことによって、社会性や協調性を養うことを目的として異年齢児交流会を行いました。

事業名	交流区分	内 容	参加人数
保育所地域活動事業（世代間交流） （異年齢児交流）	世/異	こども園花壇づくり	新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止
	世/異	運動会	78名
	世/異	パワーチャージパレード	68名
	世/異	しめ縄講習会	新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止
	世/異	人形劇観劇	74名
	世/異	マスクプレイオペレッタ観劇	83名
	世	敬老会参加	新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止
	異	畑づくり	24名
	異	夏休みボランティア体験	24名
	異	放課後交流	新型コロナウイルス感染拡大防止の為中止

〈介護予防費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

介護予防事業

決算額 598千円(600千円)

介護保険法に基づく、介護予防支援サービス（予防ケアプランの作成、サービス事業者との連絡調整等）を行うための経費を支出しました。

〈特別定額給付事業費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

特別定額給付金事業

決算額 173,376千円(173,383千円)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的に、申請者1,661人に対し一人につき10万円を支給しました。

〈プレミアム付商品券事業費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

プレミアム付商品券事業

決算額 321千円(322千円)

令和元年10月の消費税率の引上げによる低所得者及び子育て世帯の消費に与える影響の緩和と地域の消費喚起を目的に実施しました。事業の完了に伴い還付金が生じたものです。

〈子ども医療費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

子ども医療費助成事業

決算額 3,447千円(4,444千円)

満18歳までの子ども達に対し医療費の無料化を図り、疾病の早期診断と早期治療を促進し、子ども達の保健の向上と福祉の増進、子育て世代家庭の経済的負担の軽減を図っています。

〈児童措置費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

児童手当支給事業

決算額 16,291千円(16,521千円)

児童を養育している方に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、以下基本額(月額)を年3回支給しました。

- ・ 3歳未満 15,000円
- ・ 3歳から小学校終了前の第2子まで 10,000円
- ・ 3歳から小学校終了前の第3子以降 15,000円
- ・ 中学校終了前 10,000円
- ・ 特例給付 5,000円

障がい児生活支援事業

決算額 126千円(280千円)

南宗谷子ども通園センター負担金を支出しました。

〈ひとり親家庭等児童特別対策費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

ひとり親家庭等医療給付事業

決算額 19千円(250千円)

ひとり親家庭等の健康の保持を図るため、医療費の一部を助成します。

〈認定こども園費〉

(担当：認定こども園)

認定こども園事業

決算額 24,273千円(28,808千円)

小学校就学前の子どもを対象とし、一人ひとりの子どもの状況や発達過程を踏まえ、地域の実情に応じた創意工夫のある、教育及び保育を一体的に提供してきました。

〈地域子育て支援費〉

(担当：認定こども園)

地域子育て支援事業

決算額 413千円(417千円)

すべての子育て家庭、妊産婦を対象に、親子の集いの場の提供や、子育てに関する情報提供、及び相談事業を行いました。

講演会(年1回)

講座(年6回)

遊びの広場(月1回～2回)

自由開放日(月14回程度)

子育てサロン(月1回)

子育て相談事業(随時)

〈放課後児童健全育成費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

放課後児童健全育成事業

決算額 6,216千円(6,927千円)

就労等により、昼間保護者が家庭にいない小学生を対象として、家庭的機能の補完をしながら、学習及び運動等の場を提供することによって、一人ひとりが安心して楽しく過ごしながら、健やかで心豊かな子どもに成長するように、子どもの健全育成を目指しました。

〈こども包括支援費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

子ども・子育て支援事業

決算額 1,515千円(1,815千円)

地域の子育て支援の充実のための事業で、出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した子どもで、指定医療機関へ入院し、養育を行う必要のある子どもに対して、医療の一部助成を行いました。

ファミリーサポートセンター事業

決算額 547千円(712千円)

育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者からなる事業であり、会員相互の活動に関する連絡調整を実施しました。

妊産婦安心出産支援事業

決算額 285千円(345千円)

安心して子育てができる環境を整備し、妊産婦の健康診査や出産に係る交通費等の助成を行いました。

子育て世代包括支援センター事業

決算額 908千円(1,021千円)

愛称を「なかとんネウボラ」とし、助産師・保健師による、地域の特性に応じた妊産期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を行いました。また、サービスの提供をスムーズに行えるようシステムの整備を進めました。相談専用回線(なかとんネウボラホットライン)を開設し、24時間専門職が相談を受ける体制を作りました。

〈こどもセンター費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

こどもセンター事業 決算額 2,150千円(2,225千円)

学校の放課後や夏休み等の長期休暇中に、障がいのあるなしにかかわらず、児童の居場所づくりを行い、健全な遊びを通して子どもの心身の健康を増進し、子どもたちの能力の発達を援助してきました。

〈子育て世帯臨時特別給付金支給事業費〉

(担当：保健福祉課福祉グループ)

子育て世帯臨時特別給付金支給事業 決算額 2,628千円(2,665千円)

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し、対象児童一人につき1万円の臨時特別給付金を支給しました。

衛生費

〈予防費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

感染症予防事業 決算額 30千円(57千円)

北海道エキノコックス症対策実施要領に基づくエキノコックス検診を行い、早期発見・早期治療のための諸対策を講じました。従来行ってきた65歳以上の結核検診は肺がん検診として実施しました。エキノコックス検診は小学生3年生以上の方を対象に実施し、小学校3年生及び中学2年生に個別案内を行い7名が受診しました。

保健予防事業 決算額 6,768千円(7,248千円)

保健予防全体に係わる事業(会議・研修・車両維持・システムの更新等)を円滑に推進しました。

予防接種事業 決算額 8,056千円(9,918千円)

予防接種法に基づき定期の予防接種(BCG、不活化ポリオ、二種混合、四種混合、麻しん風しん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、65歳以上の方のインフルエンザ、65歳以上の肺炎球菌(定期対象者)、日本脳炎、B型肝炎を医療機関に委託し、実施しました。ヒトパピローマウイルス感染症は国からの勧告により積極的勧奨を控えています。また、任意の予防接種(65歳未満の方のインフルエンザ、65歳以上の方の肺炎球菌(定期対象以外))を受ける方に費用の一部を助成しました。成人男性を対象とした風疹対策事業を行いました。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

決算額 2,853千円(2,896千円)

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンについて、2月にファイザー製ワクチンが医事承認され、接種を実施できるように予防接種法が改正れるに伴い、国から「新型コロナワクチン感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」が示され、市町村における準備事項が示されました。中頓別町においても、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、速やかな接

種体制を確保すべく、物的、人的準備を行いました。また、速やかに町民の新型コロナワクチンに対する相談が行えるように、コールセンターの設置を行いました。

〈母子衛生費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

母子健康相談健康教育事業 **決算額 42千円(50千円)**

妊婦・乳幼児の健康相談、栄養相談、健康教育事業を実施し、安心して子どもを産み育てることができるように支援しました。

母子健診事業 **決算額 2,036千円(2,644千円)**

母性と乳幼児の健康の保持増進を図る事を目的に、妊産婦の健康診査及び交通費等に対する助成、乳児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診を行いました。さらに精密検査が必要な方には費用の一部を助成しました。

母子歯科保健事業 **決算額 82千円(102千円)**

乳幼児等の虫歯予防のための歯科医師による健診と歯科衛生士によるフッ素塗布と歯科指導、保健師・栄養士による相談等を2回実施し、延96名の利用がありました。

不妊治療費助成事業 **決算額 0千円(156千円)**

不妊治療により妊娠を希望されるご夫婦の経済的負担を軽減することを目的に治療に係る医療費及び交通費について助成する制度ですが、令和2年度の利用はありませんでした。

〈環境衛生費〉

(担当：総務課住民グループ)

環境衛生事業 **決算額 102,574千円(106,386千円)**

廃棄物の処理量は年々減少傾向にありますが、これは人口減少に由来するものと考えられます。当年度は分別表を改めて作成、配付しました。分別に係る苦情もありますが都度、確認を行い指導や旬報による周知を行ってきています。ごみの減量化に向けたなかとんリユースは希望者がなく実施実績はありませんが、制度として継続していく必要があると考えます。また、小型家電及び古着のリサイクル品の受入れも継続して実施致しました。

鳥獣捕獲に係り鳥類の処理件数は15件、その他要望・苦情処理が5件、当年度より委託としたハチ駆除は50件、委託が対応できず職員実施は6件でありました。狂犬病予防注射は65頭の実施をしております。また、不法投棄は1件、野外焼却は3件であり注意、指導を行っています。公衆浴場への補助金は例年のおりに継続。合併浄化槽の設置は1件(5人槽)の希望があり要綱に基づく補助を実施しております。

環境保全活動推進事業 **決算額 1,229千円(1,244千円)**

例年実施していましたクリーン作戦に関しては、昨年度と同様に新型コロナの影響を受けて中止としております。特定外来生物であるオオハンゴンソウの防除はアクションプランを策定し、除草剤を使用した試験的防除を実施。実施日数は12日間、作業時間は49.5時間であり、防除面積は10,960m²の試験的防除を行いました。国道に関してはほぼ全域を実施、また、繁茂が顕著であった町道や中学校グラウンド、市街地内等でも実施しています。淡水魚

の生息調査を観光まちづくりビューローに委託して実施しました。当年度は生息調査や町民への聴き取り調査、例年実施していた水質調査、子どもたち等を対象とした自然環境学習を計画し実施しております。

地球温暖化対策として公共施設のLED化及び防災事業と連携して役場庁舎太陽光発電システムの導入を実施しました。令和元年度の役場庁舎のLED化に引き続き、令和2年度は農業体験交流施設、介護福祉センター、保健センター、自動車学校、認定こども園、町体育館、消防支署の7施設の調査、設計、契約、実施の支援を行い完了しています。

〈墓地火葬場費〉

(担当：総務課住民グループ)

墓地火葬場維持管理事業 **決算額 1,696千円(1,841千円)**

町内に設置されている5ヶ所の墓地と火葬場1ヶ所の維持管理に要した経費であり、当年度は火葬炉設備の補修も実施しております。

〈病院費〉

(担当：総務課政策経営室・保健福祉課保健グループ)

国民健康保険病院事業運営補助事業

決算額 337,927千円(364,196千円)

中頓別町国民健康保険病院の運営に対する補助金を支出しました。

第2次救急医療事業 **決算額 1,118千円(1,118千円)**

中心都市宣言(定住自立圏構想推進要綱第4に規定)を行った「名寄市及び士別市」との相互に役割を分担し連携しながら取り組む、上川北部地域広域第2次救急医療事業に係る経費です。

〈診療所費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

歯科診療所委託事業 **決算額 12,800千円(16,205千円)**

歯科診療所の施設整備を行い、充実した地域の歯科保健、歯科診療ができるように支援しました。

〈地域保健対策費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

地区組織活動事業 **決算額 303千円(332千円)**

各地区から選ばれた保健推進員とともに健康づくりに取り組みました。

1年間の保健事業をのせた健康カレンダーを全戸配布しました。

〈健康増進費〉

(担当：保健福祉課保健グループ)

がん検診事業 決算額 1,528千円(2,257千円)

各がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮がん、乳がん)を実施し、がん患者を早期に発見し、早期治療に結びつくように援助しました。

乳がん検診・子宮頸がん検診については特定の年齢の方に検診の個別勧奨を行うとともに、検診を無料で受けられるクーポン券を発行しました。

各種がん検診の受診者数は、胃がん検診121名、肺がん検診150名、大腸がん検診138名、子宮頸がん検診66名、乳がん検診83名でした。

健康教育事業 決算額 394千円(489千円)

各地区等での健康相談や健康教室等を通して、より健康的な生活が継続できるように支援を行いました。健康づくりセミナーを1回開催しました。健康増進法に基づく40～64歳の健康教育は34回151名の参加がありました。健康相談は12回77名の参加がありました。その他、保健師、栄養士は随時家庭訪問を行いました。

健康診査事業 決算額 313千円(350千円)

健康増進法に基づく健康増進事業(骨粗鬆症検診、肝炎ウイルス検診)の他、同法施行規則に定める健康診査及び保健指導(医療保険者が行う特定健診等の対象以外の方)を実施しました。個別の健診結果をもとに生活習慣病予防や改善に向けた支援を行いました。

歯科保健事業 決算額 303千円(315千円)

80歳で20本の歯を保つことでさらに豊かな生活ができるよう、生涯を通した歯の健康づくりを推進します。特定健診等とあわせて8020さわやか健診を行いました。幼児・児童・生徒にブラッシング指導を行い、虫歯予防ができるように支援しました。

健康増進事務事業 決算額 140千円(223千円)

健康増進法に基づく事業(会議・研修・車両維持等)を円滑に推進しました。

後期高齢保健事業 決算額 1,215千円(1,453千円)

後期高齢者医療保険に加入されている方の糖尿病等生活習慣病の重症化予防と心身の機能の低下予防のため、健康診査・保健指導・健康教育等を行いました。特に、令和元年度からは医療受診者訪問事業や歯科健康診査等、新たな取組を行っています。

労働費

〈労働諸費〉

(担当：産業課観光まちづくり推進室)

稚内雇用対策協議会関係事業 決算額 35千円(36千円)

雇用対策にかかる諸会議への参加や通年雇用化に向けた助成事業等を推進する稚内地方通年雇用促進協議会に加入し、雇用対策の円滑な推進を図りました。

・稚内地方通年雇用促進協議会負担金

35千円

農林水産業費

〈農業委員会費〉

(担当：農業委員会事務局)

農業委員会活動促進事業 決算額 1,799千円(1,897千円)

農業委員会等に関する法律に規定する事項に係る法令事務及び中頓別町農業委員会に対する事務委任に関する規則に基づく事務(農地の所有権移転・賃貸借や転用等)の執行を行いました。また、広報活動やホームページを通じて農業委員会の情報提供を行うとともに、農業者の意見を聞きながら事務を進めました。

■委員に関する経費

- 委員の報酬 1,584千円
- 総会や研修会等の費用弁償 49千円

■職員に関する経費

- 事務局職員の研修会等普通旅費 41千円

■事務的経費

- 書籍購入費、車両燃料代 25千円
- 北海道農業会議への負担金 100千円

【参考】

- ・総会開催回数 8回
- ・農地等流動化実績 所有権移転3件(4筆)、
賃貸借13件(171筆) 合計179.99ha

機構集積支援事業 決算額 236千円(591千円)

農地パトロール時における農地の利用状況調査や耕作放棄地全体調査を通じて遊休農地や耕作放棄地の防止・解消を図るとともに、農地法に関する農業委員研修に参加しました。

- 職員に関する経費：事務局職員の研修会等普通旅費 13千円
- 事務的経費：調査図面制作消耗品等 223千円

農業担い手対策事業 決算額 0千円(100千円)

農業経営の継続を促進するため、独身の農業後継者や経営者に対してパートナーとの出会いの場の情報提供を行いました。新型コロナウィルス感染症対策により、交流会の企画・開催が見送られたことから、参加ができない状況となったほか、新規就農者向けのフェア等の開催も見送られたため、令和2年度は一部の活動ができきれませんでした。

- パートナー対策団体への助成 100千円

〈農業振興費〉

(担当：産業課産業グループ)

中頓別町農業体験交流施設(食彩工房「もうもう」、体験農園「オガル」) 管理運営事業 決算額 4,497千円(7,099千円)

中頓別町農業体験交流施設の施設管理運営費です。

○中頓別町農業体験交流施設指定管理料	3, 9 1 9千円
○中頓別町農業体験交流施設室内灯 LED 化工事	2 7 6千円
○中頓別町農業体験交流施設備品購入費	3 0 2千円

認定農業者支援事業 **決算額 3 0 千円 (3 1 千円)**

本町農業の中核的な担い手として、経営規模の拡大や集約化、複合化等によって、魅力ある経営実践を目指す意欲ある農業者を「認定農業者」として町長が認定し、各種の支援を行いました。

○農業経営基盤強化資金利子助成事業

法律に基づいて、積極的な経営を展開する認定農業者が借り入れた「農業経営基盤強化資金（通称：L資金）」に対する利子の助成を行いました。

農業振興事業 **決算額 3, 0 1 0千円 (3, 2 7 3千円)**

農業行政の推進のため、農用地区域の管理、農業振興地域整備計画の策定・管理、農業担い手対策の推進、農業関係制度資金等に係る事業を実施しました。

中山間地域等直接支払交付金交付事業

決算額 3 9, 5 4 0千円 (3 9, 5 4 5千円)

農業者が現在耕作している農地の面積に応じて、農業者が主体となり組織された中山間地域等直接支払制度推進協議会に対して、国費・道費・町費より交付金を交付しました。

中頓別町農業担い手育成事業 **決算額 9 8 8千円 (1, 3 5 5千円)**

本町で新たに就農された経営者に対する支援等を行いました。

農業次世代人材投資事業 **決算額 1, 0 7 4千円 (1, 0 7 5千円)**

新規就農者は、就農後の経営の安定化に期間を要することから、経営が軌道に乗るまでの間、一定条件を満たす新規就農者に対し国が支援を行う制度で、平成29年度より青年就農給付金事業から事業名が代わり実施されています。

多面的機能支払事業 **決算額 3, 9 9 3千円 (3, 9 9 3千円)**

農業者が現在耕作している草地・畑の面積に応じて、農業者が主体となり組織された推進協議会に対して、国費・道費・町費により交付金が交付され、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域の共同活動に支援を行い、農用地、水路、農道等の地域資源の保安全管理を図りました。

6次産業化推進事業 **決算額 1, 4 7 7千円 (1, 7 4 6千円)**

平成28年度から製造を開始している『なかとん牛乳』の提供農場に対する協力金や平成29年度より試験栽培を開始した醸造用ぶどうの苗木や栽培資材等の購入、栽培管理に係る業務委託等を行い、本町の新たな特産品の開発に向けた取り組みを行いました。

酪農振興支援事業 **決算額 2, 0 0 0千円 (2, 0 0 0千円)**

町内の酪農家戸数は年々減少を続けており、地域の生産力も減少している状況にあることから、乳牛の飼養施設等の整備・改修等に対して助成を行い、個々の生産力の向上を図ることを目的とした事業で、令和2年度では経営継承祝い金として2件に対し交付しています。

ミルクプラント運営事業 **決算額 7, 6 3 4千円 (1 6, 3 7 5千円)**

平成28年度より製造を開始した『なかとん牛乳』の製造等に係る経費で、作業員の人件

費や生乳等の原材料費等の経費を支出しています。なお、『なかとん牛乳』は、町内商店での販売を主体に、札幌市での販売のほか、学校給食への提供やふるさと納税の返礼品として活用しています。

農地耕作条件改善事業 **決算額 62,377千円(62,378千円)**

松音知地区において、大規模搾乳農場の建設や哺育育成センターの整備計画を進めている状況にあることから、既設の道路では大型化された農業用機械等の通行に支障を来すことから農道の整備を実施しました。また、集乳農道の未整備農家等においてもミルクローリの通行が容易となるよう農作業道の整備を行いました。

○中頓別地区農地耕作条件改善事業

(事業期間 平成31年度～令和3年度予定)

- ・事業費 62,377千円(補助金 34,307千円)
- ・事業内容 工事延長 農道 L=260m、集乳道(3路線) L=117m
水道移設補償 一式
- ・施行場所 松音知地区にある、ドリームジャンボファーム(株)の国道を起点として、中頓別町循環農業支援センターの区間内260m及び上駒、松音知、上頓別地区の集乳道を整備。

〈畜産業費〉

(担当：産業課産業グループ)

各種制度資金利子補給事業 **決算額 309千円(311千円)**

酪農経営において累増した負債により、経営悪化が余儀なくされている農家に対して積極的に農業経営の改善を図ろうとする者が、必要とする資金の借り入れに対し生ずる利子の一部を負担軽減措置として利子補給を行いました。

循環農業支援センター管理事業 **決算額 7,965千円(7,989千円)**

当該施設を利用組合に無償貸付していますが、施設管理上最低限必要な経費(設備機械の維持管理費用や作業車両の定期点検費等)を負担しました。

地域交流事業 **決算額 0千円(0千円)**

例年開催している酪農祭については、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度では開催を見送ったため、開催経費の助成は行いませんでした。

畜産振興事業 **決算額 3,497千円(3,544千円)**

畜産行政の振興を図るため、畜産関係計画の策定及び管理、家畜衛生対策、家畜糞尿等畜産環境対策に要する業務を執り行いました。

中頓別町営牧場運営事業 **決算額 5,457千円(5,485千円)**

乳用牛の育成部門における飼養労働力の軽減と適期受胎による生産性の向上を図るため適正な運営を行いました。

○町営(弥生・神崎)牧場運営業務委託事業

- ・利用料 1頭1日あたり200円
- ・受託期間 5月下旬から10月中旬

中頓別町乳牛検定組合運営事業 **決算額 450千円(450千円)**

乳牛の資質向上と経営の合理化を推進するため乳牛群の能力検定を実施し、生産性の向上等酪農経営の体質強化を図ることを目的として活動している団体の運営費の一部を補助しました。

中頓別町酪農ヘルパー利用組合運営事業

決算額 3,500千円(3,500千円)

酪農家の家族の休養・研修・旅行等での完全休日の取得の推進と、経営者及び家族の疾病時の緊急対策としてのヘルパー制度の活用等により、経営の安定と生活の向上に資するための事業に対し組合運営費の一部を補助しました。

乳牛共進会関連事業 **決算額 0千円(0千円)**

例年開催している乳牛共進会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度では開催を見送ったため、開催経費の助成は行いませんでした。また、道北・全道共進会も同様の理由で開催されなかったことから、出場にかかる経費負担も生じませんでした。

草地整備型公共牧場整備事業 **決算額 44,241千円(71,875千円)**

※うち、15,000千円は、平成31年度からの繰越明許費です。

※うち、27,500千円は、令和3年度への繰越明許費です。

飼料基盤の整備による酪農経営の安定化の推進と併せて、公共牧場の機能強化として哺育育成預託施設の整備に向けた調査設計業務を行いました。

令和2年度実施状況 草地整備改良 106.3 ha、飼料調整貯蔵施設 1基（哺育育成預託施設）

〈有害鳥獣対策費〉

(担当：産業課産業グループ)

有害鳥獣対策事業 **決算額 16,160千円(16,832千円)**

傷病等野生鳥獣の保護收容等に係る取扱い指針に基づき、野外で負傷・疾病した野生鳥獣の保護・收容及びへい死体の処理を適切に行います。

野生鳥獣による農林業・生活環境被害の緩和及び防止のため、関連機関と協力して駆除等の対策を行いました。なお、エゾシカについては500頭を駆除し、主に有害鳥獣等処理施設において減容化処理しました。

・有害鳥獣報償費（エゾシカ500頭、熊9頭）	6,532千円
・有害鳥獣捕獲業務等委託料	404千円
・有害鳥獣回収処理業務委託料	1,800千円
・有害鳥獣等処理施設管理委託料	6,995千円
・有害鳥獣対策備品購入（ヒグマ箱わな一式）	363千円
・その他（消耗品、燃料費等）	66千円

〈農業者年金費〉

(担当：農業委員会事務局)

農業者年金委託事務事業

決算額 103千円(161千円)

農業者の老後生活の安定を図るため、農業者年金基金からの委託事務として、農業者年金への加入促進、受給者への支給手続き等の業務を実施しました。

■職員に関する経費：事務局職員の研修会等への普通旅費	24千円
■事務的経費：書籍購入、車両燃料費、消耗品代、郵便料、電話料	24千円
■関係団体に関する経費：中頓別町農業者年金協議会への助成	55千円

【参考】令和2年度末現在

- ・受給権者数84人 被保険者数99人 待機者数36人
- ・新規加入者数0人
- ・事務処理件数 裁定請求等7件 現況届66件

〈林業振興費〉

(担当：産業課産業グループ)

森林管理事業

決算額 5,222千円(5,363千円)

町有林の森林国営保険料等の町有林の管理経費及び民有林の伐採届、森林火災予防の対策費等に要する経費を支出、その他、森林整備の一環として上駒地区の旧鉄道林の皆伐工事を行いました。

○皆伐工事 上駒地区 事業費 2,404千円 事業量 2.10ha

森林環境保全直接支援事業

決算額 18,866千円(18,867千円)

森林の有する多面的な機能の持続的な発揮を図る事を目的とし、町有林の育成のために各種事業(下刈り、間伐、造林)を実施しました。

○下刈事業 弥生・旭台・藤井・岩手・神崎地区 事業量 41.58ha

・事業費 5,038千円(補助金3,425千円)

○間伐事業 兵安地区 事業量 26.72ha

・事業費 8,239千円(補助金5,602千円)

○造林事業 弥生・上駒地区 事業量 7.38ha

・事業費 5,589千円(補助金3,800千円)

〈用語の解説〉

下刈 植栽木周辺の、雑草(笹・草等)の除去を行う。(標準：植栽後9年間)

間伐 適正な密度で森林を管理するため、利用できる大きさに達した立木を間引くための伐採を行う。(標準：林齢30年生以降 間伐実施樹種：トドマツ)

造林 無立木地(原野)の解消を図るため植栽を行う。

森林保護事業

決算額 192千円(194千円)

町有林の保護及び育成を目的として、幼齢林の野ねずみによる被害の未然防止のため植栽後9年間、野ねずみ駆除剤(リンカS1)をヘリコプターにより空中散布をしました。それに先立ち野ねずみの生態調査(6月、8月、10月)を実施しました。

中頓別町民有林森林整備振興事業 決算額 1,461千円(1,461千円)

町内における民有林森林整備事業の推進を円滑に進めるために要する経費の一部を助成し、伐採跡地等の荒廃を防ぎ、森林の健全な育成を行うことにより森林の公益的機能の向上及び林業の振興が図られました。

造林A=29.06ha 下刈A=79.92ha

未来につなぐ森づくり推進事業 決算額 5,381千円(5,382千円)

本町内に所有する民有林について、森林としての機能の活性化を図るとともに、森林資源の充実、森林の有する公益的機能の高度発揮を目的として、造林の標準経費(実行経費)に対して町が100分の26を補助しました。

森林整備担い手対策推進事業 決算額 111千円(111千円)

森林労働者の就労の長期化、安定化を促進し、林業労働力の確保に資するため、森林作業員、事業主、町及び道が一定の掛け金を負担し、就業日数が140日以上ある森林作業員に奨励金を支給するものです。今年度は5名分を負担しました。

合板・製材・集成材生産性向上・品目転換促進対策事業

決算額 0千円(0千円)

当初、町有林の間伐を本事業で進める予定でしたが、間伐が補助事業の対象外となったことから森林環境支援事業に組み替えて実施しました。

森林整備・林業振興事業 決算額 9,491千円(11,294千円)

温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林環境譲与税を活用し、間伐・除伐や人材育成・担い手の確保対策、木材利用の促進や普及啓発等、森林整備及びその促進に関する施策を推進しました。

○森林整備促進対策 3,410千円

私有林等整備事業(枝打ち) A=20.6ha

北海道林業・木材産業人材育成支援協議会への活動支援及び人材育成における研修参加等へ参加しました。

○森林経営管理推進対策 40千円

森林経営計画未策定の森林所有者等を対象にした、経営管理の意向のための事前アンケートを実施し、その結果をもとに意向調査の準備を進めました。

○林業・木材産業成長産業化促進対策 5,289千円

町民の林業に対する機運の醸成の一環として、役場庁舎町民ホールの木質化に向けたワークショップを開催しました。

また、木質バイオマスエネルギーの利活用の普及促進のため、役場町民ホールに薪ストーブを設置しました。

○木育・木づかい推進対策 722千円

予定していた「木のおもちゃまつり」については新型コロナウイルス感染症対策のため実施できませんでしたが、妊婦さん及び1歳未満のお子さんの保護者を対象に、地元材を活用した積み木教室を開催しました。また、中学校において全生徒の机の天板部分を地元材に付け替えし、地域の重要な産業である林業を身近に感じてもらう取り組みを行いました。

林業・林産業振興対策推進事業 決算額 4,392千円(4,392千円)

森林組合における、高性能林業機械(集材用フォワーダ)の導入に対して購入費の一部を助成し、集材作業の効率化・低コスト化を図ることによる木材生産量の増産が進められ経営安定化が図られました。

〈林道費〉

(担当:産業課産業グループ)

林道管理事業 決算額 1,313千円(1,433千円)

中頓別町で管理している林道施設の維持補修及び管理業務を行いました。

道営林道事業 決算額 16,337千円(16,338千円)

森林の生産性の悪化により林業生産活動が停滞しており、計画的な森林整備や作業の機械化の効率化が求められている。森林管理道整備により木材の運搬の効率の向上や作業道と適切な組み合わせにより森林整備の促進と森林経営の安定化を促進しました。

○道営森林管理道松鷹線開設事業

(事業期間 平成24年度～令和3年度予定)

・事業費 16,337千円

(国負担分32,674千円 道負担分16,337千円 町負担分16,337千円)

・事業内容 開設工事 延長=540m、幅4.0m

・施工場所 松音知地区荒木氏旧牛舎付近より約2.0kmの地点から山林方向への区間。

林業専用道天北線開設事業 決算額 25,986千円(25,987千円)

森林所有者の高齢化や町外の所有者が年々多くなり、森林整備の手入が行き渡らず山林の衰退が見受けられているところです。その中で、立地条件の悪い山林について林業専用道の整備により計画的な施業が可能となることから、森林整備の推進や所有者の施業意欲の向上が図られました。あわせて、森林整備事業者等への安定的な雇用確保にも繋がりました。

○林業専用道天北線開設事業

(事業期間 平成28年度～令和4年度予定)

・事業費 25,986千円

(国負担分12,993千円 道負担分260千円 町負担分12,733千円)

・事業内容 開設工事延長630m 幅3.5m 調査設計L=500m

・施行場所 小頓別地区の北電変電所施設付近から音威子府方向の山林内の区間。

藤井地区林業専用道開設事業 決算額 8,635千円(8,636千円)

民有林で間伐期を迎えている山林において、新たに路網を整備することにより施業の集約化が進み、コスト軽減が図られ、間伐材が安定的に製材工場等に供給することが出来ました。

○藤井地区林業専用道開設事業

(事業期間 令和2年度)

・事業費 8,635千円(補助金8,388千円)

・事業内容 開設工事延長320m 幅3.5m 調査設計L=320m

商工費

〈商工総務費〉

(担当：産業課観光まちづくり推進室)

商工業振興対策推進事業 決算額 19,817千円(31,323千円)

商工業の振興と地域経済基盤の安定を図るための取り組みに要する経費です。また、前年度に引き続き町民の生活支援と町内経済の活性化を目的として、プレミアム型商品券を発行しました。なお、令和2年度では新型コロナウイルス感染症に関する経済対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費(総務費)を活用しプレミアム率を上乗せしたほか、店舗の休業や営業時間短縮・感染リスク低減の取り組みを行う商工業者に対する支援金を給付しました。

平成28年度から、商工業者の事業拡大や設備の整備改修、後継者への事業継承を円滑に進めることを目的に商工業振興支援補助金制度(令和8年年3月まで)を施行しています。

- ・プレミアム型商品券発行事業(商工費分) 3,467千円
(プレミアム率50%の商品券5,000円(額面7,500円)×6,664セット)
- ・休業協力金・感染リスク低減支援金 6,500千円
- ・商工業振興支援補助 8,527千円
- ・中頓別町商工業事業継承支援補助金 1,323千円

中頓別町商工会補助事業 決算額 7,486千円(7,876千円)

商工業の振興と地域経済基盤の安定をはかることを目的に、その指導的役割を担う中頓別町商工会に対して、経営改善普及事業に係る経費の一部を助成しました。

中頓別町中小企業振興資金融資事業

決算額 20,000千円(20,000千円)

(融資枠 60,000千円)

町内中小企業の育成振興、経営の合理化を促進するため、金融機関に運用資金を預け中小企業者に対し、有利な融資を行っています。融資額は一企業に運転資金、設備資金に対し7,000千円以内、木材工業関係は30,000千円以内で、設備資金の特例として金融機関からの貸付利率に4分の3を乗じて得た利率で計算した額を利子補給します。

〈観光費〉

(担当：産業課観光まちづくり推進室)

ピンネシリ温泉運営事業 決算額 27,313千円(30,748千円)

ピンネシリ温泉(ホテル「望岳荘」)の管理運営に係る費用です。

- 中頓別町ピンネシリ温泉の管理運営に係る指定管理料 15,609千円
 - ・管理施設—温泉(入浴)施設、宿泊施設
 - ・業務の範囲—施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務
 - ・指定期間—平成30年4月1日～令和5年3月31日 5年間

○導水管維持管理委託料	1, 936千円
○水質検査手数料等	267千円
○土地賃借料、分湯料（国有林関係）	6千円
○機械設備等点検委託料	1, 061千円
○機械設備修繕料	5, 277千円
○設備修繕工事	3, 157千円

ピンネシリふれあい公園管理事業 決算額 286千円（297千円）

ピンネシリ温泉に隣接している広場の維持管理や環境美化に関する業務を委託しました。

ライダーハウス開設事業 決算額 0千円（0千円）

中頓別町の観光PRやイベントの参加、町民とのふれあいの場を持つことによる地域の活性化を目指すため、ライダー等の無料宿泊所を開設する事業ですが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため開設していません。

観光イベント振興事業 決算額 800千円（800千円）

例年助成となっていた夏まつり及びしばれまつりは自粛により行われませんでした。代わりに開催された納涼花火大会に助成を行いました。

- ・納涼花火大会 800千円

観光協会補助事業 決算額 550千円（550千円）

観光宣伝、観光イベント、観光客の誘致等幅広い活動を進める観光協会の事業に対し助成し、町の観光産業の振興に努めました。

- 観光協会運営補助金 550千円

観光振興事業 決算額 337千円（518千円）

関係団体との会議出席のほか、観光施設の維持修繕を行い、観光事業の推進に努めました。

- ・旅費 2千円
- ・燃料、修繕費等 335千円

中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園管理運営事業

決算額 4, 680千円（4, 680千円）

中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園の施設管理運営費です。

- 中頓別鍾乳洞自然ふれあい公園の管理運営に係る指定管理料 4, 680千円

- ・指定期間—令和2年4月1日～令和6年3月31日 4年間

中頓別町山村交流施設管理運営事業

決算額 12, 781千円（12, 912千円）

中頓別町山村交流施設（ピンネシリビレッジファームパーク）の施設管理運営費です。

- 中頓別町山村交流施設の管理運営に係る指定管理料 12, 225千円

- ・人件費
- ・管理施設—ピンネシリビレッジファームパーク〔交流プラザ（道の駅「ピンネシリ」）、オートキャンプ場、コテージ〕、砂金掘体験場
- ・業務の範囲—施設の管理に関する業務、施設の運営に関する業務、施設の経営管理に関する業務

・指定期間—平成30年4月1日～令和5年3月31日 5年間

○消耗品及び修繕費 556千円

大畑山展望台公園清掃維持管理業務事業 決算額 168千円(168千円)

大畑山展望台の開設にあたり、除草等の環境整備やトイレ清掃を実施しました。

南宗谷観光推進連絡協議会事業 決算額 0千円(0千円)

南宗谷地域(浜頓別町、猿払村、枝幸町、中頓別町)の観光推進を図るために組織する協議会に対し負担金を支出しています。協議会では会議開催の他、札幌地下歩行空間において情報発信事業を取り組んでいますが、令和2年度は協議会の事業を見合わせたため負担金の支出はありませんでした。

そうや自然学校事業 決算額 5,806千円(5,811千円)

中頓別町の豊かな自然環境を活用した体験活動を町内外の利用者に提供することで、地域間の交流促進を図るとともに、地域の魅力を広める他、体験観光の展開による地域の活性化を目指しています。

・指定管理料 5,701千円

・特定建築物検査費 105千円

地域おこし協力隊事業 決算額 3,563千円(3,563千円)

地域おこし協力隊員の募集業務に必要となる資格取得及び研修等について、国の要綱に基づき特別交付税を活用して実施しています。

・内容 募集採用経費、研修諸費用、資格取得費用

観光振興計画フォローアップ事業 決算額 6,534千円(6,600千円)

観光振興計画に基づき、中頓別町が観光等の目的地となる事業の企画実施、中心的役割を担う観光組織の事業運営のサポート、情報発信の整備等の業務を委託し、事業を推進しました。

○観光振興計画フォローアップ業務委託 6,534千円

インバウンド観光推進事業 決算額 356千円(1,213千円)

中華大学との観光連携協定を基に、中華大学生のインターンシップ受け入れや町民との交流など、インバウンド受け入れに向けた機運醸成を図るための事業を予定しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業実施を見合わせました。

なかとんべつ観光まちづくりビューロー運営事業

決算額 21,867千円(26,201千円)

敏音知地域を中心とする山村交流施設等の観光資源の活用や情報発信を推進し、交流人口の増加や地域の活性化に取り組む(一社)なかとんべつ観光まちづくりビューローの運営費を助成し、観光振興を図っています。

○(一社)なかとんべつ観光まちづくりビューロー運営費補助 7,801千円

○地域おこし協力隊員雇用負担金 14,066千円

土木費

〈土木総務費〉

(担当：建設課建設グループ)

土木総務事業

決算額 87千円(98千円)

各種会議への旅費及び関係図書の購入を行いました。

〈道路維持費〉

(担当：建設課建設グループ)

除排雪事業

決算額 97,383千円(98,621千円)

冬期間の快適な生活環境づくりのために、町道や公設駐車場等の除雪・排雪業務を行いました。

- ・除雪ドーザ購入費(除雪ドーザ13t 新車) 27,500千円
- ・除排雪委託料 54,879千円

上駒駐車場トイレ維持管理事業

決算額 372千円(380千円)

上駒駐車場のトイレ清掃を委託し、いつも清潔な状態を保ちました。

道路維持補修事業

決算額 15,595千円(16,073千円)

- ・原材料費 道路補修用に砕石やコンクリート管などを購入しました。 276千円
- ・道路維持作業委託料 6,259千円
- ・舗装道路補修費 1,276千円
- ・町道区画線設置工事 660千円

道路照明灯電気料事業

決算額 775千円(832千円)

歩行者及び車両通行の夜間の安全性確保のために設置している、道路照明灯123基分(町道21路線)の電気料を計上しています。

道路台帳整備事業

決算額 396千円(396千円)

道路台帳は、町道管理に必要な道路の現況や用地を確認することと、道路の維持管理に要する費用として交付税措置がされるので、図面及び調書を整備するものです。

- ・毎年、道路工事等で変更が生じた分を修正します。

〈橋梁維持費〉

(担当：建設課建設グループ)

橋梁補修事業

決算額 99千円(100千円)

橋の維持、補修を行いました。

- ・町道秋田原野線支陸橋パイプサポート設置撤去費 99千円

〈道路新設改良費〉

(担当：建設課建設グループ)

普通建設事業(単独)

決算額 908千円(972千円)

道路建設事業を行うための人件費及び積算等に係る経費を支出しました。

金庫の沢線交付金事業 **決算額** 41,999千円(42,000千円)

中頓別弥生線交差点から鍾乳洞へ向かう町道で、107mの道路改良・舗装工事を実施しました。

中頓別駅向線交付金事業 **決算額** 69,784千円(69,784千円)

中頓別弥生線(あさひ橋)交差点から宮下地区へ向かう町道で、177mの改良工事を実施しました。

橋梁修繕事業 **決算額** 34,210千円(34,584千円)

上頓別地区にある舟越橋と敏音知地区にある松栄橋の補修工事を実施しました。

橋梁長寿命化更新事業 **決算額** 5,423千円(5,423千円)

今後補修工事を行う予定の豊泉地区にある豊林橋の設計調査を実施しました。

長寿命化修繕計画事業 **決算額** 9,779千円(9,779千円)

町道73橋のうち15橋の近接目視点検を実施しました。

秋田原野線交付金事業 **決算額** 23,218千円(23,219千円)

かえで団地付近から秋田地区に向かう町道で、実測線調査設計300mと200mの用地測量、太平橋の架換設計を実施しました。

中頓別弥生線交付金事業 **決算額** 2,530千円(3,400千円)

頓別川河川改修に伴い弥生地区一已内橋の架換工事を行います。今年度は橋梁詳細設計等の負担金を北海道へ支払いました。

あかね5条通り線整備事業 **決算額** 48,323千円(48,323千円)

長寿園裏の町道あかね5条通り線の整備に係る現況測量を実施しました。

〈河川総務費〉

(担当：建設課建設グループ)

河川維持事業 **決算額** 176千円(176千円)

普通河川の河床に堆積した砂利撤去等の維持管理経費を支出しました。

樋門樋管管理委託事業 **決算額** 720千円(727千円)

河川の洪水・氾濫等によって災害が発生しないように、宗谷総合振興局稚内建設管理部が管理している2級河川の頓別川、兵知安川にある30ヶ所の樋門・樋管の操作や管理を委託しました。

〈旭台公園費〉

(担当：建設課建設グループ)

旭台公園維持管理事業 **決算額** 208千円(213千円)

旭台公園の管理を委託し環境美化の向上を図りました。

- ・公園管理委託料 186千円
- ・光熱水費 21千円

〈住宅管理費〉

(担当：建設課建設グループ)

公営住宅維持管理事業 決算額 24,123千円(25,360千円)

※うち、312千円は、令和3年度への繰越明許費です。

住宅の修繕・維持管理にかかる費用です。

令和3年3月31日現在の管理戸数 240戸

公営住宅 196戸、特公賃 20戸、独身者住宅 19戸、定住促進住宅 5戸

- ・西団地公営住宅外壁改修工事(平成7年度) 1棟6戸 8,470千円
- ・あかね団地公営住宅解体工事(17号棟) 4,477千円
- ・軽トラック購入(1台) 1,184千円
- ・公営住宅等除雪業務委託料 297千円

〈住宅建設費〉

(担当：建設課建設グループ)

住宅建設促進事業 決算額 9,278千円(9,918千円)

町民の持ち家住宅を促進するため、中頓別町住宅建設促進条例に基づき、町内に住宅を新築又は増改築する方及び町内に賃貸住宅を建設する方に対し費用の一部を助成することにより、良質な賃貸住宅の供給の促進と町民の定住促進を図りました。

また、本町における今後の空き家対策を総合的かつ計画的に進めるため「中頓別町空家対策計画」を策定しました。

- ・営繕工事積算標準単価利用料 121千円
- ・住宅建設促進助成金 4件 5,760千円
- ・空家等対策計画策定業務委託料 3,179千円

危険廃屋解体撤去助成事業 決算額 1,380千円(1,940千円)

※うち、560千円は、令和3年度への繰越明許費です。

町内に存する老朽化し危険な状態にある廃屋化した建築物等の解体撤去をする方に対し、経費の一部を助成し、景観や住環境向上、町民の安心安全を図っていきます。

- ・危険廃屋解体撤去補助金 4件 1,380千円

消防費

〈消防費〉

(担当：南宗谷消防組合中頓別支署)

救急救命士病院実習事業 決算額 270千円(435千円)

救急隊員の行う応急処置の質を保障することを目的とし、救急医療の知識・技術を維持、レベルアップし、より質の高い病院前救護を町民へ提供するための病院実習費用です。

- ・生涯学習病院実習(旭川赤十字病院・名寄市立病院) 124千円
- ・ビデオ硬性喉頭鏡気管挿管病院実習(旭川医大) 146千円

救急業務 **決算額 471千円(496千円)**

救急出動に要した費用です。

- ・救急町外搬送旅費・需用費(消耗品) 257千円
- ・携帯電話使用料・救急救命士賠償責任保険料 34千円
- ・B型肝炎検査委託料・インフルエンザ予防接種委託料 179千円

救急資機材維持管理費 **決算額 3,786千円(3,920千円)**

救急出動に備え、救急車両・資機材の維持管理のために要した費用です。

- ・高規格救急車の消耗品・車検(2台)・保険料 1,001千円
- ・酸素ボンベ耐圧検査料・酸素充填手数料 66千円
- ・除細動器・人工呼吸器・ストレッチャー保守点検料 244千円
- ・高度救急シミュレーター救急訓練人形 2,475千円

救急業務検証事務 **決算額 16千円(31千円)**

救急隊員の行う応急処置の質を保障することを目的とし、職員間での救急出動に関する評価を行い全体の意思統一を図ると共に、特異症例に関する事例については道北救急高度化推進検証医師に意見と評価を求め救急活動全体の検証に要した費用です。

火災予防啓蒙普及業務 **決算額 65千円(82千円)**

火の用心ポスター配布、啓蒙旗設置、啓蒙看板作成、火災予防運動広報、年末警戒、町内回覧防火啓蒙等の火災予防思想の普及啓発活動に要した費用です。

火災原因調査事務 **決算額 40千円(46千円)**

火災原因の究明、火災、消火により生じる損害程度を明らかにし、効果的な予防警戒態勢を確立するために必要な研修費を支出しました。

消防学校等派遣事業 **決算額 21千円(53千円)**

消防職員として必要な専門知識及び技術の習得、体力、気力の練成、規律の保持、共同精神を養い、公共福祉の増進に繋がる人材の育成のため下記の教育に派遣しました。

- ・気管挿管再認定講習 21千円

庁舎・備品維持管理業務 **決算額 11,745千円(12,136千円)**

庁舎、各備品の修繕・維持管理に要した費用です。

- ・光熱水費、燃料費、消耗品、修繕費 3,271千円
- ・自家用電気工作物、庁舎設備機器、自動ドア点検委託業務、庁舎床清掃委託業務 417千円
- ・消防庁舎、第3分団詰所火災保険料 82千円
- ・敏音知会館合併浄化槽各種検査料、合併浄化槽保守管理委託料、汚泥抜き取り料 120千円
- ・敏音知消防施設管理委託料・小頓別消防詰所管理委託料 100千円
- ・庁舎自家発電機切替盤取付工事 7,062千円
- ・庁舎LED化工事 693千円

火災・救助・災害警戒防御業務 **決算額 307千円(572千円)**

火災出動、救助出場、災害警戒にかかる職員手当・消防団出動手当を支出しています。

消防水利整備維持管理業務 決算額 4,621千円(4,621千円)

町内の消火栓、防火水槽新設、維持管理に必要な費用の支出をしています。

消防車両・資機材整備維持管理業務 決算額 3,118千円(3,577千円)

各種出動に備え、常に最善の能力を発揮するための維持管理費用に充てたものです。

- ・需用費 消耗品、燃料費、修繕費(車検整備・普通修繕) 2,076千円
- ・役務費 空気ボンベ耐圧検査、自動車保険料、車検代行料 426千円
- ・備品購入費 消火ホース、簡易熱画像カメラ 363千円
- ・公課費 重量税 253千円

通信施設維持管理業務 決算額 759千円(776千円)

デジタル無線設備、119番受信設備、サイレン吹鳴装置等の通信施設の維持管理費用及び無線デジタル化整備計画に関する費用を支出しています。

- ・アプローチ回線通信料、電話料、メールサイレン通信料 759千円

消防分団事務 決算額 2,964千円(3,004千円)

消防団活動を円滑に進めていくために、報酬、旅費、災害補償関係、統計調査等に関する事務を処理するために充てたものです。

- ・報酬、共済費、市町村総合事務組合負担金等 2,963千円
- ・会議旅費等 1千円

消防団訓練指導等事業 決算額 592千円(602千円)

消防団が主催となる式典、演習、訓練、指導に関する費用弁償等を支出しています。

救急訓練／警防・救助訓練業務 決算額 17千円(26千円)

有効な火災・救助等の災害及び救急活動を行うために必要な訓練研修に係る経費を支出しました。

その他の係内庶務事務/予防事務/警防事務

決算額 101,975千円(102,884千円)

職員の人件費を含めた予算、経理、栄典事務等の消防全般に渡る事務処理を行いました。

- ・人件費 給料、職員手当、共済費、退職手当組合負担金 99,792千円
- ・旅費 需用費 消耗品費、職員制服費、燃料費、印刷製本費 1,442千円
- ・役務費 通信運搬費(郵便)、防火防災訓練災害保険料等 82千円
- ・委託料・使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金 659千円

消防本部費 決算額 8,558千円(8,764千円)

南宗谷消防組合の議会費、総務費、消防本部費等の負担金を支出しました。

防火対象物訓練指導事業 決算額 0千円(7千円)

防火対象物で実施する消防訓練に係る経費です。令和2年度は支出がありませんでした。

消防関係車両購入事業 決算額 7,628千円(7,774千円)

組合署隊との指揮連携、広域応援指揮本部を運営することが難しい等、課題が見受けられたため、指揮隊の効果効率が向上し安全な現場活動の運用を可能にするため新たな指揮車を購入しました。

教育費

〈教育委員会費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

教育委員会事業

決算額 664千円(684千円)

教育委員会開催状況・・・12回

学校訪問・・・学校行事及び授業参観、公開授業参観等の訪問を行いました。

教育委員研修・・・北海道市町村教育委員会研修会、宗谷管内教育委員研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。

教育委員報酬・・・教育委員の報酬を支出しました。

〈事務局費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

外国青年招致事業(英語指導助手) 決算額 3,714千円(3,885千円)

こども園、小中学校、英会話教室等、語学教育の充実を図るとともに、地域国際交流の推進に努めました。

中学校部活動振興事業 決算額 322千円(373千円)

平成31年度まで「学校体育連盟運営事業」。中学校における部活動は、体育系の他に文化系(吹奏楽部)があり、吹奏楽部の部員の保護者から別途運営活動費を徴収していたことから、部活動全体への補助とするものとして助成しました。また、ユニフォーム費用の保護者負担を軽減しました。

・男子バスケットボール部ユニフォーム代

教育委員会事務局事業 決算額 81,045千円(82,184千円)

教育委員会の補助機関として教育委員会事務局が設置され、教育委員会の職務権限に属する事務を具体的に処理するため、事務局職員の給料や事務に要する経費に充てました。

教育研究指定校委託事業 決算額 100千円(100千円)

特色ある学校経営の活動について研究し、その結果を集約し研究紀要として各学校へ配布し、教育効果を高めることを目的として各学校に委託しました。

教職員健康診断事業(人間ドック) 決算額 48千円(60千円)

教職員の健康の保持増進及び病気の早期発見等に努めました。

公用車両維持管理事業 決算額 8,124千円(8,642千円)

通学用スクールバスの運行、校外学習、各種スポーツ大会参加時の運行に充てられました。

中頓別町教育研究会運営事業 決算額 0千円(262千円)

中頓別町学校教育の重点及び町内各学校の学校教育目標・経営方針に則り、教育課程の改善、充実を図るための経費ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、視察研修、校外研修、研究大会、実技研修は中止となりました。

特別支援教育連携協議会運営事業 決算額 140千円(140千円)

発達障害を含めた障害のある子どものよりよい生活を築くため、総合的な支援体制の在り

方や障がいに対する理解を町民や関係者で共有していくために支援しました。

小学校社会科副読本編集事業 決算額 1,786千円(1,823千円)

3・4年生の地域の学習を進める上で、町独自の地域社会の実態に即した社会科副読本「なかとんべつ」を作成するための経費に充てました。

英語力育成事業 決算額 29千円(29千円)

英語検定の検定料の補助金を支出しました。

学習習慣育成事業 決算額 146千円(155千円)

漢字検定の検定料の補助金、リーディングスキルテストの受験料を支出しました。

〈住宅管理費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

教職員住宅管理事業 決算額 141千円(316千円)

教職員住宅の維持管理に係る経費に充てました。

〈学校管理費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

小学校施設維持管理事業 決算額 39,707千円(45,243千円)

※うち、18,578千円は、平成31年度からの繰越明許費です。

児童が快適・安全に学校生活を送れるよう小学校施設を維持管理するための経費に充てました。

・備品購入費 角椅子、アンプ付きスピーカー、行事用テント等 6,550千円

中学校施設維持管理事業 決算額 30,900千円(36,281千円)

※うち、14,575千円は、平成31年度からの繰越明許費です。

生徒が快適・安全に学校生活を送れるよう中学校施設を維持管理するための経費に充てました。

・備品購入費 教室用ストーブ、一眼レフカメラ、モノクロレーザープリンター等
8,070千円

〈教育振興費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

小学校教育振興事業 決算額 4,859千円(5,147千円)

児童に対する教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るために必要な経費に充てました。

・図書購入費 186千円

・備品購入費 綱引き用ロープ等 825千円

中学校教育振興事業 決算額 1,891千円(2,771千円)

生徒に対する教育活動において必要となる教育資材等を整備し、教育指導の充実を図るための経費に充てました。

- ・ 図書購入費 88千円
- ・ 備品購入費費 ヤマハテナーサックス、ヤマハユーフォニアム、ヤマハフルート 298千円

就学奨励事業 決算額 1,197千円(1,198千円)

経済的な理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。

〈社会教育総務費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

社会教育推進事業 決算額 627千円(732千円)

本町の社会教育事業のあり方について協議検討を行い社会教育事業や生涯学習・まちづくり活動に積極的に参加できる体制を支援しました。

少年教育推進事業 決算額 3,161千円(3,691千円)

地域の資源や文化を活かす子どもの体験活動や学習機会を提供し、青少年の健全育成を図りました。

- ・ 中頓別町PTA連合会運営事業補助(北緯45度ふれあい広場運営補助を含む) 55千円(250千円)
- ・ 生徒指導連絡協議会運営補助 150千円
- ・ 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 2,956千円

青年教育推進事業 決算額 31千円(60千円)

地域で青年女性自体の繋がりが薄れている状況もあるため、学習の場や交流の場を提供し、青年女性教育の推進を図りました。

高齢者教室推進事業 決算額 30千円(57千円)

高齢者いきいき教室を開講し、学習と思考を重ねながら、世代間交流や共同学習による交流を深めるとともに、生きがいに満ちた生活を送るため、趣味や娯楽等のサークル活動を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、リフレッシュ研修は中止しました。

- ・ 高齢者生き生き教室(生きがいづくりセミナー)、パソコン教室、大正琴サークル

芸術文化推進事業 決算額 411千円(415千円)

地域の個人・団体サークルや、町内各学校における日頃の文化活動や学習成果の発表を通じ、お互いの交流を図りました。また、日頃触れる事の少ない文化的公演を開催しました。

- ・ 芸術文化公演会(一般・学校公演「和心ブラザーズコンサート(原点回帰)」) 280千円
- ・ 町民文化祭実行委員会運営補助金 120千円

文化財保護事業 決算額 0千円(13千円)

本町の区域内に所在する文化財の保全と活用について協議検討するための費用ですが、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により現地調査を実施できず支出がありませんでした。

夢と希望を！感動体験事業 **決算額 790千円（870千円）**

次代を担う子ども達の健やかな成長と教育の向上に資することを目的に、未来を担う子どもの健全育成と教育の基金を財源に、20歳までの町民が学校単位や、子ども育成会、分団活動、スポーツ少年団活動等において取り組む各種体験活動に補助金を支出しました。

- ・ 中学校本物感動体験修学旅行事業 225千円
- ・ プロスポーツ感動体験事業（プロ野球） 381千円
- ・ スキーの魅力満喫体験ツアー 184千円

〈町民センター費〉

（担当：教育委員会教育グループ）

町民センター運営維持管理事業 **決算額 6,166千円（6,900千円）**

地域住民のコミュニティ活動、社会教育、生涯学習の場の拠点として利活用を図るため、施設の維持管理に要する経費に充てました。

〈社会教育施設費〉

（担当：教育委員会教育グループ）

郷土資料館及び青少年柔剣道場運営事業

決算額 22,516千円（22,932千円）

郷土資料館、図書室、柔剣道場の光熱水費等の維持管理に要する経費を計上しています。また、子どもからお年寄りまで利用しやすい生涯学習の拠点としての図書室の充実を図るため、計画的に蔵書を整備しました。

- ・ 屋上アスファルト防水工事 17,325千円

読書活動推進事業 **決算額 27千円（46千円）**

- ・ なかとんべつ子ども読書プラン事業

令和3年3月に中頓別町子どもの読書活動推進計画〔第3次計画〕を策定。生涯における読書の習慣化に向けた取り組みとともに、誰もが利用しやすい施設を目指します。レファレンスサービス（調べものの支援）や道立図書館との連携拡充を図るための検討を行っていきます。

また、赤ちゃんから絵本に親しみ、また、町図書室と認定こども園や学校図書室との連携を図りながら、子どもを中心とした読書活動の支援をしました。

- ・ ブックスタート事業

赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけをつくり、絵本を開く楽しい体験といっしょに、絵本等が入ったブックスタート・パックを手渡します。町で地域に生まれたすべての赤ちゃんや保護者を対象に、乳幼児検診の時に「いきいきふるさと推進事業」と同時に実施しました。

- ・ 絵本の読み聞かせ事業

読書活動の推進を地域全体での取り組みにするために、絵本の読み聞かせボランティアの活動について支援をしました。

〈多目的集会施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

多目的集会施設維持管理事業

決算額 758千円(822千円)

小頓別地区の住民活動の場として活用している多目的集会施設の光熱水費等維持管理に要する経費に充てました。

〈創作活動施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

創作活動施設運営管理事業

決算額 316千円(476千円)

中頓別町らしい個性豊かな芸術文化の発展のため、地域や職場、団体やサークルのネットワークづくり、創作活動の拠点として活用している創作活動施設の維持管理に要する経費に充てました。

〈保健体育総務費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

社会体育推進事業

決算額 1,073千円(1,738千円)

社会体育推進事業

各種研修会への参加や町内スポーツ大会・教室等のあり方についての協議や少年団活動支援に係る経費及びスポーツ巡回車の維持管理等に要する経費に充てました。

- ・各スポーツ少年団指導者への支援 175千円
- ・スポーツ少年団本部運営補助 105千円

スポーツ推進委員会運営事業

スポーツ団体サークルが自主的・自発的にスポーツ活動を継続的に活動するために、研修や会議等の機会提供を図っています。

町民各種スポーツ大会等運営事業

- ・町長杯争奪町民パークゴルフ大会
- ・町民ソフトボール大会
- ・町民駅伝大会
- ・教育長杯ゲートボール大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止
- ・夏休みラジオ体操会
- ・町民体カテスト会

冬季スポーツ教室運営事業

- ・町民スノーフェスティバル 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止
- ・寿スキー場ジュニアスキー大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止
- ・冬季スポーツ教室運営事業
- ・ジュニア・キッズスキー教室 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止

社会体育施設運営事業 **決算額 950千円(1,203千円)**

学校クラブ活動や町内で活動しているスポーツ団体やサークル、愛好団体の活動の場所として利用されている町民体育館の維持管理に要する経費に充てました。

- ・町民体育館施設LED化工事 429千円

〈山村プール費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

山村プール運営事業 **決算額 1,993千円(1,997千円)**

学校授業や一般町民の健康体づくり、児童生徒の健全育成のために開設している山村水泳プールの維持管理に要する経費に充てました。

〈寿野外レクリエーション施設費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

寿野外レクリエーション施設事業

決算額 31,116千円(31,184千円)

社会教育施設等(寿スキー場、野外レクリエーション施設、寿公園)の管理は有限会社中頓別振興公社が指定管理者として管理運営に要する経費に充てました。

- ・リフト支えい策切詰工事 1,870千円
- ・リフト部材購入 293千円
- ・ゲレンデパトロール用スノーモービル 1,254千円
- ・乗用草刈り機 3,454千円

〈学校給食費〉

(担当：教育委員会教育グループ)

学校給食事業 **決算額 18,813千円(19,091千円)**

子ども達に、望ましい食習慣や食に関する自己管理能力を身につけさせるよう食育の推進を図りました。各学校における給食回数は、4月20日から5月31日まで新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休校となりましたが、5月8・13・18・22・27・29日は分散登校日となり給食を提供しました。小学校で184日、中学校で182日、給食センターの稼働日数は182日となりました。これに伴い保護者負担となる学校給食費補助金を減額、6月から感染症による家計への配慮及び更なる子育て環境整備のため全額補助としました。引き続き食育を通じて児童生徒の健全育成を推進するよう努めます。

- ・学校給食費補助(小学生60名、中学生32名) 2,784千円
- ・学校給食施設維持管理費 16,029千円

特別会計

自動車学校事業特別会計

(担当：自動車学校)

自動車学校事業 決算額 44,834千円(45,570千円)

自動車免許取得のための教習、高齢者の免許更新時講習、及び取得者教育等の業務を実施し、地域における交通安全教育センターとしての積極的な活動の推進を図っています。

・ 学科教習用モニター（2台）	167千円
・ 高齢者講習用視野検査器	513千円
・ 教習用50ccバイク	164千円
・ ドライブレコーダー（3台）	93千円
・ 938F除雪ドーザ改修（除雪用重機）	852千円
・ 自動車学校コース修繕	1,694千円

国民健康保険事業特別会計

(担当：保健福祉課福祉グループ)

国民健康保険事業 決算額 186,511千円(240,018千円)

国民健康保険とは、日本に住む誰もが安心して医療を受けることができる「国民皆保険制度」を維持しており、病気やケガをしたとき、安心して病院にかかることができるように医療費の一部を国と国保加入者のみなさんの保険税で負担し合う制度です。

・ 総務費	7,082千円
・ 医療給付事業	115,421千円
疾病時の入院や入院外（外来受診）の医療費を支出します。	
・ 国民健康保険事業費納付金	55,324千円
・ 共同事業拠出金	1千円
・ 保健事業費	4,934千円
特定健診を実施し、早期発見と予防事業に係る経費を支出します。	
・ 諸支出金	3,749千円

介護保険事業特別会計

(担当：保健福祉課福祉グループ)

介護保険事業 決算額 204,818千円(229,032千円)

介護保険制度は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことができるよう、また、要支援状態とならないよう様々な地域支援事業や、要支援状態、要介護状態となった高齢者への介護保険サービスを推進しています。

・ 総務費	7,785千円
・ 保険給付費	180,706千円
介護サービス等諸費	154,341千円

介護予防サービス等諸費	2, 7 5 8千円
その他諸費	1 2 9千円
高額介護サービス等費	4, 5 6 4千円
高額医療合算介護サービス等費	1, 1 5 8千円
特定入所者介護サービス費	1 7, 7 5 6千円
・地域支援事業	7, 4 2 4千円
・諸支出等	4, 0 3 6千円
・基金積立費	1千円
・公債費	4, 8 6 6千円

後期高齢者医療事業特別会計

(担当：保健福祉課福祉グループ)

後期高齢者医療事業 決算額 32, 416千円(32, 771千円)

後期高齢者医療事業は、老人保健事業に替わる制度で75歳以上の方と65歳から74歳で一定の障害のある方が加入する医療保険制度です。

全道すべての市町村で構成する後期高齢者医療制度広域連合が設立され事業の運営にあたります。

市町村の役割は、保険料の徴収、各種申請や届出の受付、被保険者証の引渡し等の業務を行うことになり、事業運営のための経費を計上するものです。

・総務費	2, 1 5 9千円
・後期高齢者医療広域連合納付金	3 0, 1 7 9千円
・諸支出金	7 8千円

水道事業特別会計

(担当：建設課建設グループ)

簡易水道事業 決算額 124, 879千円(128, 563千円)

水道は清浄な水道水を供給する生活環境施設として重要な役割を担っています。

本年度につきましては、災害による停電対策として兵安ポンプ室への非常用発電機新設に伴う設計委託及び設置工事、水道使用料検針業務での検針時使用料金提示並びに調定業務の効率化を目的とした水道料金調定システム導入委託、水道事業特別会計の法適化に向けた移行事務についての基本方針策定委託、道路改良工事等に係る水道管の移設及び布設替工事を実施しました。その他、水道施設等の維持管理を重点に予算計上し、豊富で清浄な水道水を造り、経営の健全化に努めました。

・水道施設修繕費	6, 5 9 2千円
中頓別浄水場取水施設堆積土砂撤去工事	5 2 8千円
中頓別浄水場P A C注入ポンプNo.2修繕	1, 0 0 1千円
中頓別浄水場ポーラスプレート洗浄工事	2, 9 3 5千円
各水道施設U P S修繕	1 2 8千円

秋田増圧ポンプ場増圧ポンプNo.2 修繕	248千円
水道施設・配水管修繕費	1,752千円
・中頓別浄水場 維持管理業務委託	12,870千円
・水道料金調定システム導入委託	6,930千円
・兵安ポンプ室非常用発電機設置実施設計業務委託	3,663千円
・中頓別町簡易水道事業法適用基本方針策定委託	429千円
・量水器取替工事（122台）	1,672千円
・兵安ポンプ室非常用発電機新設工事	25,080千円
・一般国道275号（小頓別市街）配水管移設工事	2,981千円
・中頓別地区農地耕作条件改善農作業道配水管移設工事	6,380千円
・町道あかね5条通線配水管移設工事	484千円

下水道事業特別会計

（担当：建設課建設グループ）

下水道事業 決算額 259,052千円（259,486千円）

下水道事業は、公共水域の水質保全と快適な生活環境づくりとの重要な役割を担っています。本年度は中頓別町下水道ストックマネジメント計画に基づいた下水道施設の設備更新工事及び工事に伴う施工監理、機器更新単価策定委託、下水道事業特別会計の法適化に向けた移行事務についての基本方針策定委託を実施しました。合わせて下水道施設の維持管理を重点に予算を計上し、よりよい環境づくりとより効率的な施設管理に努めました。

・下水道施設修繕費	534千円
下水道管理センター汚泥濃縮引抜ポンプ修繕	272千円
下水道施設・下水道管修繕費	262千円
・下水道管理センター 維持管理業務委託	27,830千円
・下水道管理センター 監視制御設備更新工事	170,346千円
・下水道管理センター 電気設備工事重点施工監理委託	2,310千円
・下水道管理センター 機器更新単価策定委託	1,738千円
・特定環境保全公共下水道事業法適用基本方針策定委託	429千円

国民健康保険病院事業会計

（担当：国保病院）

医療機械器具等整備事業 決算額 27,263千円（27,837千円）

住民の皆様により良い医療サービスを提供するため、老朽化・故障した医療機器等の更新及び新規導入をいたしました。

・多項目自動血球数測定装置	・薬用冷蔵ショーケース
・スイングアーム介助バー	・ベッドサイドレール
・ネプライザーミリコン	・電動車イス
・タブレット端末	・簡易入院設備（空気感染隔離ユニット）

- ・陽圧式人工呼吸器
- ・空気清浄除菌脱臭装置
- ・ベッドサイドモニター
- ・ポータブルトイレ
- ・ベッドパンウォッシャー
- ・救急カート
- ・救急用人工蘇生器
- ・パソコン
- ・検温機能付き顔認証リーダー
- ・冷凍冷蔵庫
- ・エアコン

居宅事業所車両整備事業 決算額 1,502千円(1,502千円)

令和2年度より、介護保険利用者や家族に合った居宅サービス計画の作成や指定サービス事業者等との調整などを行う居宅事業所を病院内に開設しています。

事本事業については、ケアマネージャーが利用者宅や指定事業所への移動に使用する車両を導入いたしました。